

2014年度 滋賀県受託事業(大学連携政策研究事業)

東京2020オリンピック・パラリンピック 事前合宿誘致可能性に関する調査報告書

2015年3月

一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

はじめに	1
調査概要	2
1. 目的	
2. 委託期間	
3. 委託内容	
4. 実施体制	
 Ⅰ. 事前合宿誘致可能性に関する調査	
1. オリンピック・レガシーについて	4
(1)スポーツレガシー	4
(2)非スポーツ関連のレガシー	5
 2. 合宿誘致の可能性に関する検討	6
(1)シドニー五輪における事前合宿地の事例	6
①ゴールドコースト市	
②ハンターバレー	
(2)近年の五輪における事前合宿地の事例分析	14
①マンチェスター市(ロンドン五輪)	
②コモックス・バレー(バンクーバー五輪)	
③上海市(北京五輪)	
(3)国内における事前合宿地の事例分析	21
①地方自治体における東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進組織の設置状況	
②福岡市の事例	
③佐賀県の事例	
④大学の事例	
⑤スポーツ競技団体のニーズ分析	
(4)滋賀県内の資源と受け入れ体制	32
(5)経済波及効果に対する期待	41
① 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催にともなう経済波及効果の事例	
②沖縄県におけるプロスポーツチームのキャンプ誘致がもたらした経済効果	
 Ⅱ. 外国人来訪者から見た滋賀県の魅力分析(別冊)	

Ⅲ. 合宿誘致にかかわる大学・大学生及び地域との連携の可能性

1. 大学による学生スポーツボランティアと地域スポーツボランティアの養成	47
(1) スポーツボランティアと滋賀県のスポーツ推進	47
(2) スポーツボランティアの現状	48
(3) 大学内のスポーツボランティア関連組織	49
(4) スポーツボランティアの特徴とボランティア・マネジメントのプロセス	50
(5) 大学と連携して地域に残したいスポーツボランティア養成のしくみ	52
2. 大学を中心とした自治体・地域との地域連携事業推進の可能性	53

Ⅳ. スポーツイベント開催にともなうスポーツ振興と地域活性化を図る仕組みづくり

1. スポーツコミッションの可能性	55
(1) スポーツコミッションとは	55
(2) 海外の事例分析	56
① インディアナポリスの事例	
② コロンバスの事例	
(3) 国内の事例分析	59
① さいたまスポーツコミッションの事例	
② スポーツコミッション関西の事例	
③ スポーツコミッション沖縄の事例	
2. 滋賀県スポーツコミッションの創設に向けて	65

【引用・参考文献リスト】

はじめに

平成26年度に、滋賀県から受託した「大学連携政策研究事業(東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致可能性等調査事業)」の調査分析結果をまとめたものが本報告書です。環びわ湖大学・地域コンソーシアムでは、滋賀県において2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの「事前合宿誘致の可能性と課題、経済波及効果、外国人から見た滋賀県の魅力などについて情報収集し、分析するとともに、滋賀県内の大学及び大学生の効果的なかわりについて検討するための基礎資料を得ること」を目的として本受託事業に取り組みました。

滋賀県内にはスポーツを専門とする大学やスポーツと健康を科学的に研究する学部などがあり、専門的知見を有する多くの研究者が教育研究活動に取り組んでいます。また、滋賀県内の大学及び短期大学には約40の国と地域から1200人を超える外国人留学生在が学んでおり、各大学には外国人専任教員が教育研究に取り組んでいます。

本受託事業を実施するにあたっては、長積仁・立命館大学スポーツ健康科学部教授を研究代表者として、松永敬子・龍谷大学経営学部スポーツサイエンスコース教授、吉田政幸・びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部准教授に加えて、井上雄平・ミネソタ大学身体運動学科スポーツマネジメント専攻助教の協力も得て調査分析活動を行いました。本報告書では、事前合宿誘致の可能性に関する調査、合宿誘致にかかわる大学・大学生及び地域との連携の可能性、スポーツイベント開催に伴うスポーツ振興と地域活性化を図る仕組みづくりについて、国内のみならず海外における豊富な事例分析などを行い、まとめていただきました。ご多忙の中ご協力いただきました各先生に、心より御礼を申し上げます。

また、各大学及び短期大学で学んでいる多くの外国人留学生と外国人専任教員の協力を得て、外国人の視点から見た滋賀県の奥深い魅力や強みを分析するとともに、今後滋賀県内に多くの外国人来訪者を迎えるために必要な施策と課題などについても調査分析を行いました。アンケートやモニターツアーなどでご協力いただいた皆様にも心より御礼を申し上げます。

滋賀県では、2024年に滋賀県内で開催される国民体育大会と全国障害者スポーツ大会などに向けて「文化とスポーツの力」を活かして、県民が心身ともにいきいきと健康で元気な社会を目指した取り組みが行なわれています。

本報告書が、東京オリンピック・パラリンピックに参加する国や地域の選手や競技関係者を対象とする事前合宿誘致の受入れや滋賀県を訪れる外国人観光客の増加につながり、豊かな自然や歴史・文化資産などの多様な魅力を体感していただくことで地域経済の活性化につなげるなど、開催効果を取り込むための施策を検討する際の基礎資料として効果的に役立てば幸いです。

2015年3月

一般社団法人
環びわ湖大学・地域コンソーシアム
代表幹事 堀池喜八郎
(滋賀医科大学理事・副学長)

調査概要

1. 目的

2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックは、スポーツの振興はもとより、我が国の豊かで多様な文化の魅力を世界に発信し、東日本大震災からの復興の姿を示す大会になるであろう。その際、海外からの来訪客を温かく迎え入れ、おもてなしし、外国人観光客の誘客を促進する機会として、その開催効果を東京一極集中ではなく、広く全国各地に及ぼし、かつ将来に渡ってその恩恵を享受できるようにする必要がある。

このような状況を鑑み、全国各地のスポーツ施設などを活用した各国代表選手団の事前合宿受け入れや、各地域の特色を生かした文化プログラムの展開などが予定されており、滋賀県でもそれらの取り組みについて、検討が進められている。したがって、事前合宿誘致の可能性と課題、経済波及効果、外国人から見た滋賀県の魅力などについて情報収集し、分析するとともに、滋賀県内の大学及び大学生の効果的なかわりについて検討するための基礎資料を得ることを本調査の目的とする。

2. 委託期間

2014 年 8 月 1 日(金)から 2015 年 3 月 31 日まで

3. 委託内容

- (1)事前合宿誘致可能性に関する調査
- (2)外国人来訪者から見た滋賀県の魅力分析
- (3)大学及び大学生が効果的にかかわるための具体的な取り組み提案

4. 実施体制

研究代表者:長積 仁(立命館大学スポーツ健康科学部教授)

□執筆分担: I-2(3)①②③⑤・I-2(4)(5)・IV-1(1)(3)・IV-2

共同研究者:吉田政幸(びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部准教授)

□執筆分担: I-1・I-2(1)

共同研究者:松永敬子(龍谷大学経営学部スポーツサイエンスコース教授)

□執筆分担: I-2(3)④・III-1・III-2

共同研究者:井上雄平(ミネソタ大学身体運動学科スポーツマネジメント専攻助教)

□執筆分担: I-2(2)・IV-1(2)

共同執筆者:縄本敏(一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局長)

□執筆分担: II

I．事前合宿誘致可能性に関する調査

1. オリンピック・レガシーについて

国際オリンピック委員会 (IOC) は、オリンピックが開催都市と開催国にもたらす長期的・持続的効果を、「オリンピック・レガシー (遺産)」と呼んでいる。そもそもこのオリンピック・レガシーという考え方は、1996 年に開催されたアトランタ大会の準備過程において、100 周年を迎えた近代オリンピックが開催都市と開催国のために何を残せるのかを議論したことが嚆矢となった (Chappelet, 2012)。オリンピック競技大会の招致・開催するに当たっては、一過性の経済効果が注目されがちであるが、このオリンピック・レガシーは、競技会の開催中だけでなく、開催前から開催後に渡る長期的な観点から都市の持続可能な発展にオリンピック競技会がどのように貢献できるのかという視点に基づいて考えなければならない。

IOC が冊子にしている“Olympic Legacy 2013”によれば、「スポーツレガシー (スポーツ施設の整備、スポーツに対する興味・関心、また熱気の高まりなど)」「社会レガシー (開催都市における文化・風習・歴史・民族性に対する理解と認識、卓越性・友好関係・尊敬といったオリンピックが有する価値を伝える教育機会など)」「環境レガシー (環境への配慮と都市の再生、都市の持続可能な発展につながる新エネルギーの利用など)」「都市開発レガシー (交通網や都市機能の向上とインフラの整備、開催地の生活の質と都市の魅力の向上など)」「経済レガシー (雇用の創出・消費の増加・観光客の誘致などによる経済活動の活性化など)」の 5 つに分類され、それぞれ「有形」と「無形」との 2 つのレガシーが存在する。有形レガシーは、スタジアムなどのスポーツ施設、選手村などの宿泊施設、鉄道や高速道路などの交通インフラであり、一方、無形レガシーには、開催都市としてのイメージ形成やアスリートの競技意識の向上、また開催地で暮らす人々が自国の文化を再発見し、誇りや自尊感情を向上させるなどが含まれる。したがって、オリンピック競技会の招致では、大会の成功に加え、これらのレガシーをいかに残すかが問われる。

(1) スポーツレガシー

スポーツレガシーに関する研究は、オリンピックやサッカーワールドカップの隆盛にともない、特にスポーツマネジメントやスポーツツーリズム領域において盛んに取り組まれてきた。これら一連の研究によると、「スポーツレガシーとはスポーツを通じて生み出されイベントの開催後も後世に継承されるスポーツ関連の有形および無形の恩恵」と定義される (Gratton and Preuss, 2008)。さらに、宿泊施設や交通インフラなどを除き、スポーツ自体のレガシーに限っていうと、表 1-1 に示すように、有形レガシーにはスポーツ施設に加え、指導者、育成システム、地域内連携などによって構築されるスポーツプログラムが含まれ (Gratton and Preuss, 2008; Kaplanidou and Karadakis, 2010)、無形レガシーには開催競技種目の評判や地元住民の意識改革などが該当する (Kaplanidou and Karadakis, 2010; Misener et al., 2013)。

表 1-1 スポーツレガシーの定義

定義
スポーツレガシーとはスポーツを通じて生み出されイベントの開催後も後世に継承されるスポーツ関連の有形および無形の恩恵のことである (Gratton and Preuss, 2008)。
構成要素
□有形レガシー: スポーツ施設、スポーツプログラム (指導者、育成システム、地域内連携、住民のスポーツ参加など) (Gratton and Preuss, 2008; Kaplanidou and Karadakis, 2010)
□無形レガシー: スポーツの評判、スポーツによる意識改革 (Kaplanidou and Karadakis, 2010; Misener et al., 2013)

スポーツレガシーは、有形 (物質的・身体的) と無形 (社会的・心理的)、競技関連 (中核的) と非競技関連 (周辺・環境的) の 2 軸によって、4 つに区分される。具体的には、図 1-1 に示すように競技関連と有形と組み合わせによるスポーツプログラム (スポーツ指導者、地域内連携、育成システム、一般市民のスポーツ参加など) と、競技関連と無形の組み合わせによるスポーツインスピレーション (イベント開催によって若いアスリートの間で生じる意識変化) に、また非競技関連との組み合わせでは、有形のスポーツインフラストラクチャー (スポーツ施設整備) と、無形のスポーツレピュテーション (開催競技種目の評判) とに区別される。

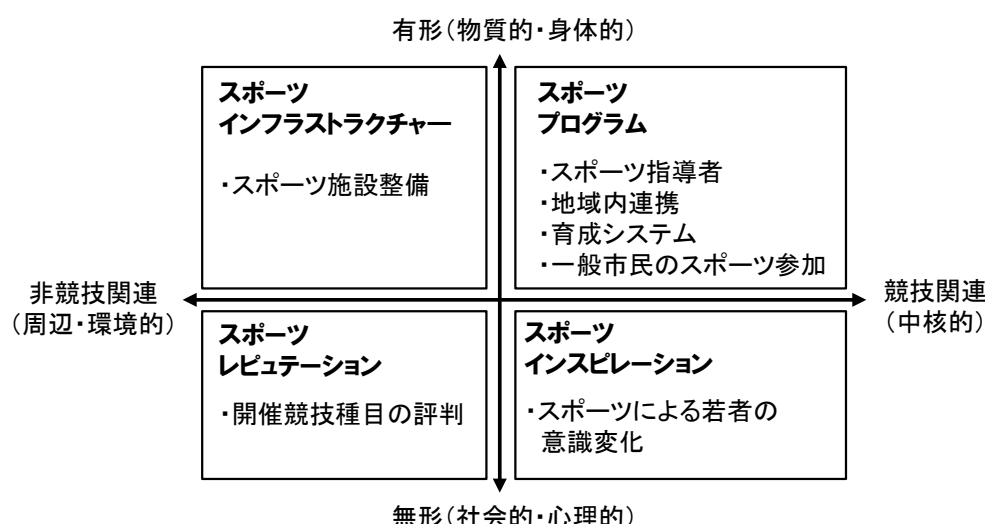


図 1-1 スポーツレガシーの区分

(2)非スポーツ関連のレガシー

スポーツイベントがもたらすレガシーには、スポーツに直接もたらすもの以外に、スポーツ以外の事象にもたらすレガシーが存在する(Kaplanidou and Karadakis, 2012; Kim and Walker, 2012)。例えば、「経済発展レガシー(economic development legacy)」とは、イベント開催による地域経済の活性化、雇用機会の創出、社会福祉の改善、税収の増加、住民の所得水準の向上を意図した経済資源の配分を通じて形成される経済的恩恵のことである。「都市開発レガシー(urban development legacy)」とは、イベント開催によって新しく計画された交通網、公共サービス、ショッピングセンター、レジャー施設などの整備を通じて達成される開催地都市の再開発である。「地域愛着レガシー(community attachment legacy)」とは、イベント開催における住民同士の社会的相互作用を通じて生み出され、イベント開催後も住民の間で形成される共同体意識や幸福感などの心理的反応であり、「社会的名声レガシー(social prestige legacy)」とは、イベント開催地の認知度やイメージがイベント開催後も定着することで形成される対外的な知名度のことを意味する。そして、「観光レガシー(tourism legacy)」とは、イベント開催によってもたらされた宿泊施設の増加、町の景観の改善、観光資源の保護などのスポーツとは直接的に関係のない観光関連の恩恵のことをさす。

これまでレガシーという言葉は、過去に開催された大会を振り返り、その大会のもたらした効果や大会そのものの意味を評価するために用いられてきたが、このようにオリンピックやパラリンピックの競技会開催によって、有形・無形の様々なレガシーが期待されるため、東京だけでなく、日本全体にこのようなレガシーをいかに波及させるのか、今後、鍵を握るものと思われる。物理的な制約があり、東京で開催されるオリンピック・パラリンピックの直接的な波及効果は、限定的にならざるを得ないが、事前キャンプの誘致は、地方都市にとって経済波及効果のみならず、インバウンドツーリズムの促進をはじめ、シティ・セールスの格好の機会ともいえる。以下では、過去の合宿誘致が地域社会にどのような影響力をもたらしたのかを、ケースを取り上げ、検討する。

2. 合宿誘致の可能性に関する検討

(1) シドニー五輪における事前合宿地の事例

ここでは、2000年に開催されたシドニー五輪の事前合宿地に関する報告書「Leveraging a mega-event when not the host city lessons from pre-Olympic training (Gardiner and Chalip, 2006)」の中で最も成功を収めた事例として紹介されている(1)ゴールドコースト市と(2)ハンターバレーについて説明する。いずれの場合も、州や市などの行政と地元の経済界が協力することで、スポーツ振興だけでなく地場産業や観光業の活性化につながっている。シドニー五輪の事前合宿が成果を上げるまでの過程と、その成功要因を記述することで、メガ・スポーツイベントの事前合宿の効果を最大化させるための糸口を見出したい。

① ゴールドコースト市

□ プロフィール

ゴールドコースト市はオーストラリアの東海岸の南部に位置し、クイーンズランド州に属する。美しいビーチと過ごしやすい気候が最大の特徴であり、オーストラリア国内でも有数の観光地としての地位を誇っている。1996年のデータによると、370万人が市を訪れ、観光客の年間消費支出の合計は2240億円と推定された。海外の観光客からも人気で、特にアジアからの旅行者が多いようである。さらに、オーストラリアで最も人口増加率が高い都市として知られ、シドニー五輪が開催された2000年当時の市の人口は約39万人であった。



□ 戦略

シドニー五輪は1993年に開催が決定した。当時、市にはオリンピック種目を開催するだけの巨大施設がなく、また聖火リレーを招致したとしても大きな収入を上げるだけの見通しも立たなかったこと。そのため、五輪との関わり方を(1)観光客の呼び込みと(2)出場国の事前合宿地としての整備に特化することとなった(図1-2)。五輪の主会場となったシドニーと距離的に近い上、国際空港と国内空港の両方がクイーンズランド州にあったことから交通の要所として機能する見通しが十分に立った。

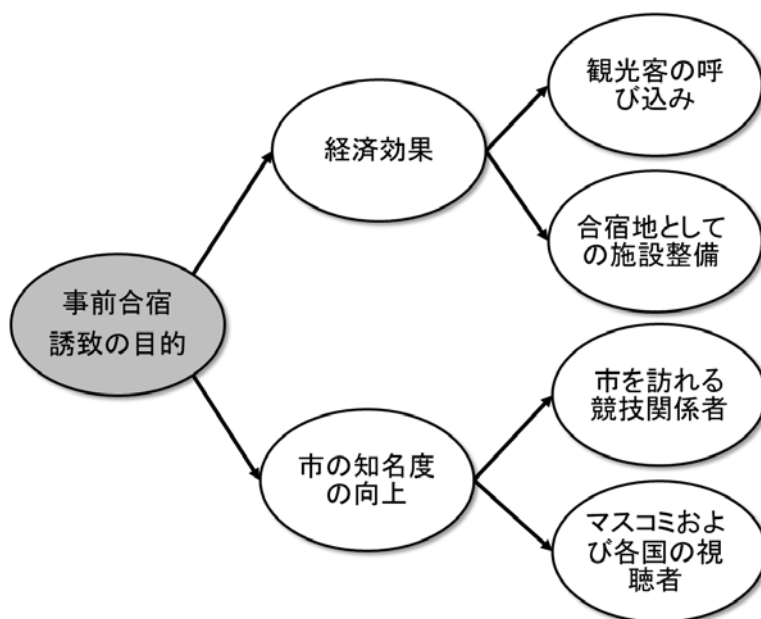


図 1-2 ゴールドコースト市による五輪事前合宿誘致の目的

五輪の事前合宿を誘致する目的の一つ目は、できるだけ多くのチームとそれを取材するマスコミ関係者から市を利用してもらうことで経済効果を生み出すことであった。さらに、もう一つの目的として、市は五輪チームがゴールドコーストで合宿を行うことで形成されるイメージにも狙いを付けたのである。市の知名度の向上とスポーツ関連の新たな特色を、事前合宿を通して築こうとした。特に、各国の代表チームがゴールドコーストで合宿を行う様子をそれぞれの国のマスコミが取り上げることで、ゴールドコーストの認知度を国際的に高める目的があった。つまり、事前合宿や五輪の開催を通じた効果よりも、五輪後にゴールドコーストを観光で訪れる人を少しでも増やすための仕掛け作りが事前合宿の誘致に込められていたといえる。こうした決定はクイーンズランド州とゴールドコースト市の双方の合意の下で行われた。

□ステイクホルダー

事前合宿誘致に向け、クイーンズランド州が行政組織の中に準備委員会を設置した。これは州の行政関係者に加え、市の行政関係者、民間事業者（地場産業や観光業）、スポーツ関連団体なども加わったワーキンググループであり、事務局としての機能はクイーンズランド州の職員が担った。この準備委員会は主に州行政の5つの機能をまとめる役割があった：(1)観光業の推進、(2)大規模イベントの開催、(3)経済の活性化、(4)芸術活動との協力、そして(5)スポーツ振興の5つである(図 1-3)。これらの役割を果たすため、準備委員会はシドニー五輪大会組織委員会、シドニーパラリンピック大会組織委員会、テレビ局、交通機関との調整役を果たし、大会主催者や放送従事者に対応する州の窓口となった。

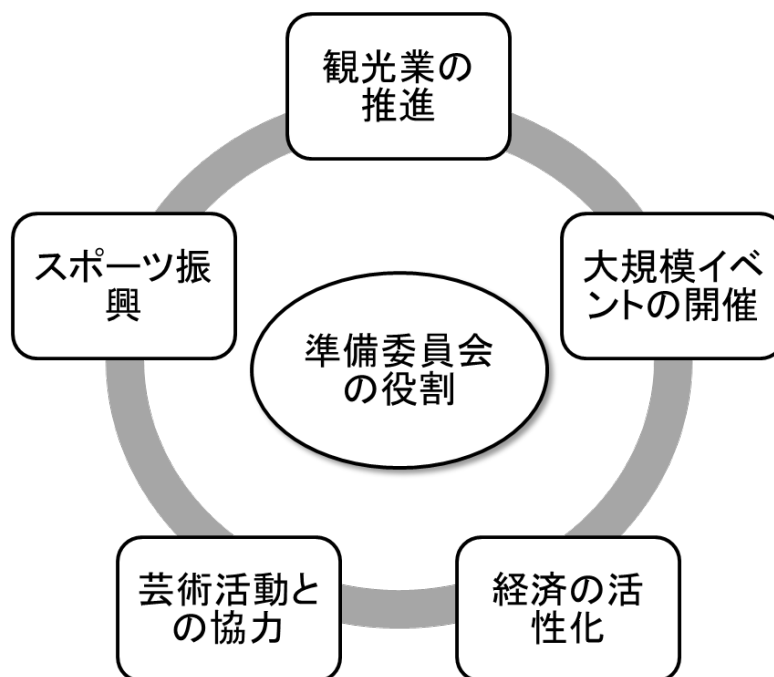


図 1-3 ゴールドコースト市における五輪事前合宿準備委員会の役割

さらに、この準備委員会はゴールドコースト市の最高意思決定機関である市議会ともつながっていた。州の政策と市の政策が連携できる体制となっていた。この場合、最も重要なステイクホルダーは州の準備委員会と市議会の二つであったが、他にも州単位であれば州のスポーツ・レクリエーション協会および州の観光協会が事前合宿と深く関わっており、また市単位であれば市の観光課およびコーランコーブアイランド・リゾートのスポーツセンターが協力体制にあった。

□結果

クイーンズランド州は事前合宿において 48 ヶ国以上の国と地域から 2500 人を超える数のオリンピック／パラリンピック・アスリートの誘致に成功した。スポーツチーム数は 181 団体に上り、その約 80%が州都ブリスベンもしくはゴールドコースト市で合宿を行った。州のスポーツ・レクリエーション団体 (Sport and Recreation Queensland) の試算によると、これらの代表チームの合宿により、州外の訪問者によってクイーンズランド州内にもたらされた経済的インパクトは約 36 億円であった。さらに、州が発表した最終報告書によれば、事前合宿が創出したレガシーは、(1) 世界基準のスポーツ施設と宿泊施設の整備 (新築および改修)、(2) スポーツ活動の観光目的地としてのイメージの形成、(3) 宿泊施設やスポーツ施設で外国人アスリートを受け入れるための仕組みおよび能力の開発、(4) 事前合宿の運営に関与した地元大学生のマネジメント能力の向上、(5) イベント運営におけるリスクマネジメントの強化、(6) クイーンズランドと国際スポーツ組織、団体、アスリートとの間に構築したスポーツネットワークの 6 つであった (図 1-4)。こうしたレガシーを生み出す成功の秘訣として、州観光課のある職員は次のように述べている。「合宿だけでなく地元の催し物、マスコミ、国際機関との調整など、種類の異なる業務を統合できる人材をいかに起用するかが成功の鍵である。また、たとえそういう人材であっても、多忙な毎日の中で、合宿誘致の業務の優先順位が低い場合も上手くいかなければならない。このプロジェクトを前に進ませることのできる人が必要なのである」。

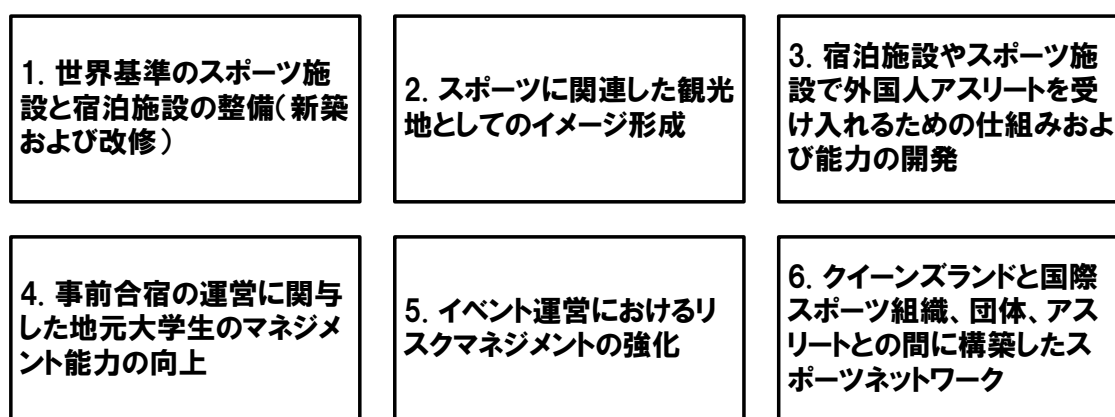


図 1-4 ゴールドコースト市の事前合宿誘致が地元地域に残したレガシー

ゴールドコースト市は単独で 15 ヶ国から約 1300 人のアスリートと審判の合宿地として活用された。イギリスのオリンピック／パラリンピックの全選手団を誘致した他、地元オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、デンマーク、ドイツ、中国、モロッコ、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、トリニダードトバゴ、アメリカのチームもゴールドコースト市を合宿地として選んだ。市議会は事前合宿によって約 3 万人から 4 万人が宿泊し、それに伴う地元経済への影響は約 15 億円に上ったとしている。

事前合宿は選手だけでなく、マスコミ関係者を世界各国から集めることに成功した。合宿期間中、市の国際メディアセンターには 72 社のマスコミが世界中から集まった。取材申請のあった国は、オーストラリア、イギリス、スウェーデン、日本、ブラジルなどであった。この国際メディアセンターは市の観光課と市議会が共同で立ち上げた最初の組織であった。それ以前は観光課と市議会が別々の年間計画のもとで活動してきたが、事前合宿を契機に両者の予定が統合された年間計画を作成するようになった。

ゴールドコースト市の事前合宿は特にイギリス国内において市の認知度を高めることに成功した。実際に、事前合宿後、ゴールドコーストに興味を示し、宿泊予約をしたイギリス人の割合が 20%も増加した。さらに事前合宿の効果は宿泊客に留まらない。合宿を行った各国の競技団体と関係を築き、将来的にオーストラリアで行われる別の国際大会の際も滞在先として戻ってきてもらうことが重要である。その代表的な例がイギ

リス五輪代表チームであり、イギリスオリンピック委員会はゴールドコーストを代表選手の冬季合宿地として毎年利用することを決めた。

最後に、五輪後もスポーツ振興の熱が冷めないようにするための施策として重要だったのが、ゴールドコースト市独自のスポーツイベントを開催することだった。実際には実施に至らなかったものの、市はビーチバレーのワールドカップとゴールドコーストマラソンを開催したいと意欲的であり、そのきっかけに五輪の事前合宿を活用しようという構想があったようである。五輪を契機に市の目玉商品となるイベントを企画し、五輪後も毎年行われる新たな恒例行事として定着させるための仕掛けとして、事前合宿は絶好のチャンスであった。

②ハンターバレー

□プロフィール

ハンターバレーはシドニーの北部に位置し、シドニーと同様に五輪を開催するニューサウスウェールズ州にある。高速道路を利用すれば、シドニーから車で2時間ほどであり、飛行機を利用すると約30分というアクセスの良さである。付近を流れるハンター川がこの地域の名称となっている。ハンターバレー全体の人口は約54万人であり、13の行政区に分かれる。その中で最も大きな町がニューキャッスル市である。

ニューキャッスル市は歴史的に炭鉱業が盛んであり、毎年約5000億円の売上がある。現在はアルミニウムをはじめとした軽金属の町であり、オーストラリア有数の貿易都市である。この地域で製造されるアルミニウムはオーストラリア全体の約40%を占め、ニューサウスウェールズ州の電力の約80%がニューキャッスル市から供給されている。

そんな「鉄の町」として知られるニューキャッスル市であるが、実は1999年にオーストラリア最大の鉄鋼業者BHPが市を離れてからは産業構造の転換を迫られている。これまでに、市は観光産業、ワイン産業、海洋エンジニアリング、持続可能社会の研究開発などの新たな分野への参入を試みている。こうした中、観光産業はハンターバレーで急成長を遂げている。五輪の開催された2000年当時、この地域を訪れた国内観光客は年間250万人であり、外国人観光客は約10万人に上った。温暖な気候の中で栽培されるワインは上質であり、ハンターバレーには約60ヶ所にワイナリーがあり、ワイン畑を栽培する農場は80ヶ所以上もある。

□戦略

ハンターバレーは五輪会場のシドニーに近かったことから、独自の戦略があった。五輪が地元地域にもたらす経済効果を最大限に引き出すための手段として、この事前合宿は重要な役割があった。事前合宿から五輪本番までの流れの中で、五輪関係者や各国の選手団と事前に関係を築くことで、五輪の効果を長期化させる狙いがあった。さらに、事前合宿の対象は選手に加え、マスコミや一般の観光客も含まれ、これらのターゲット層を引き寄せるための強みとして次の4点が特定された：(1)シドニーへの近さ、(2)シドニーよりも過ごしやすい気候、(3)国際規格を満たした既存施設、(4)渋滞の少ない交通事情（一方でシドニーは渋滞が深刻）である（図1-5、図1-6）。五輪開催2年前の1998年にハンター経済発展会社（Hunter Economic Development Corporation）と呼ばれる民間企業が設立され、短期的視点と長期的視点の両方から地元経済の活性化を目指すこととなった。事前合宿はスポーツ振興だけでなく、新たな観光ビジネスやローカルビジネスを生み出すための事業計画の中に組み込まれていた。



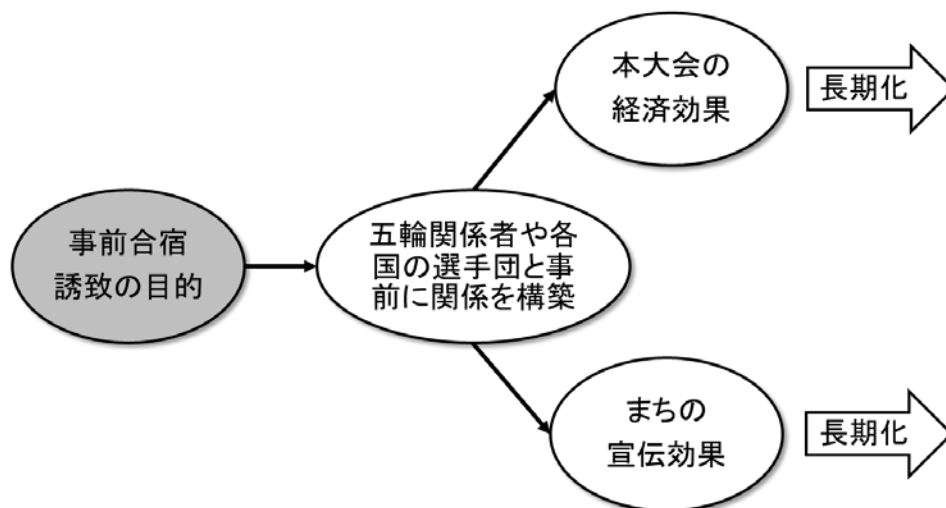


図 1-5 ハンターバレーによる五輪事前合宿誘致の目的

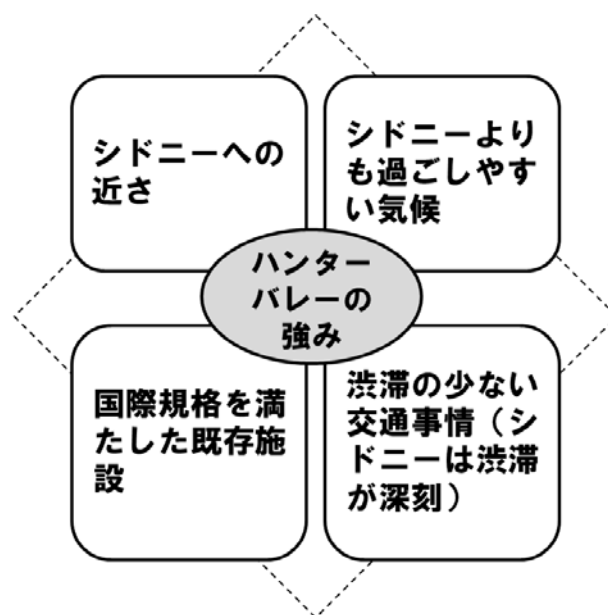


図 1-6 ハンターバレーの合宿地としての強み

□ステイクホルダー

ハンターバレーの事前合宿において最も重要な役割を担ったステイクホルダーは、州政府が立ち上げた事前合宿準備室である。その中には(1)スポーツ・レクリエーション、(2)都市開発、(2)観光業務を担当する3つの部門が設置された。スポーツ・レクリエーション部門は準備室の中でプロジェクトを牽引する存在であり、その目的は五輪を契機に州内のスポーツ実施率を増やすことであった。州全域で事前合宿を行うことで、合宿から派生する様々なビジネスの恩恵を最大化させることが大きな目標であった。さらにこの部門はオリンピック・レガシーを残すためのスポーツ施設とインフラの整備において助言を行う役割を担っており、五輪関係の施設を作るために約 8000 万円の助成を受けた。

準備室の二つ目は都市開発を担当する部門である。この部門の目的は州全域で長期に渡り持続可能な雇用を生み出すことであり、そのためには地元経済と地場産業を、五輪を通じて活性化させる必要があった。具体的には課題として、(1)持続的な投資、(2)ローカルビジネスの世界市場への進出、(3)国際競争力を高める経営改善プログラムの提供、(4)州内のビジネス環境改善のための政策決定の4つが特定された。こうしたプロジェクトの中に事前合宿は組み込まれた(図 1-7)。

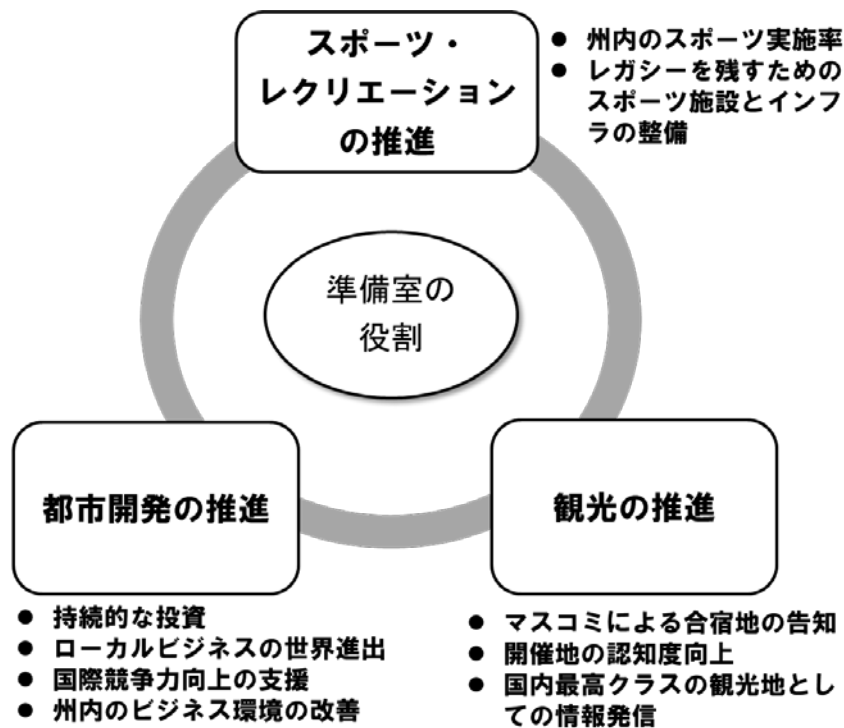


図 1-7 ハンターバレーの五輪事前合宿準備室の役割

準備室の最後は観光業務を担う部門であり、州政府のツーリズム・マーケティングを専門としていた。この部門の目標は州を国内で最高クラスの観光目的地にすることであった。様々な施策の中で、特にマスコミを通じて事前合宿の開催地になったことを告知し、この地域の認知度を高める工夫を行った。

スタイクホルダーとして準備室とは別に重要な存在だったのが、1998年に設立されたハンター経済開発会社(Hunter Economic Development Corporation)である。ハンター経済開発会社は地元独自の課題や新たな経済発展の可能性を検討するため、ハンター地区の経済界のビジネスマンや地方自治体の役職者によって構成された。この民間団体は事前合宿準備室の都市開発部門と連携しており、ビジネス、観光、スポーツ、パラリンピックの4つに主眼が置かれた。事前合宿では各国の選手団だけでなく、マスコミの取り込みにもいち早く目を付け、合宿の様子だけでなく、ハンターバレーのまちの魅力も併せて報道してもらうような情報提供に努めた。

□結果

1998年から1999年にかけて、ハンター経済開発会社は事前合宿のために124ヶ国のオリンピック委員会と181チームの誘致に成功した。オリンピック／パラリンピック・アスリートと審判を併せた人数は960人に上った。ハンター経済開発会社の試算によると、事前合宿はハンターバレー地区に約8億6000万円の経済効果をもたらした。ハンターバレーを知り尽くした地元関係者が各国の代表チームを様々な合宿地へと分散させ、さらにその関係を長期的につないだ結果である。

事前合宿の準備段階では、準備室の都市開発部門の代表者が五輪に参加する各国の派遣団と会い、合宿に対するニーズの聞き取りを行った。候補となるスポーツ施設を巡るツアーまで徹底的に行う熱の入れようである。こうした合宿地の説明を丁寧に行ったことが成功につながったと関係者の一人は語っており、併せてシドニー五輪大会組織委員会と密に連絡を取ってアドバイスを受けたことも重要だったと振り返る。

スポーツレガシーを残すという視点も事前合宿の段階からあった(図 1-8)。ハンター経済発展会社は事前合宿で世界中のアスリートを収容した経験を生かし、その後 2001 年にオーストラリア・マスターズゲームズの開催へとつなげた。合宿時に整備した施設だけでなく、その際培った人材のスキルや能力に気付いていたからこそ、2000 年の五輪終了直後にもかかわらず、すぐに次の大規模イベントを招致することができた。重要なのは五輪やその事前合宿を一時的に誘致するのではなく、その後も継続的にイベントを開催し続けることである。五輪はそのきっかけに過ぎない。

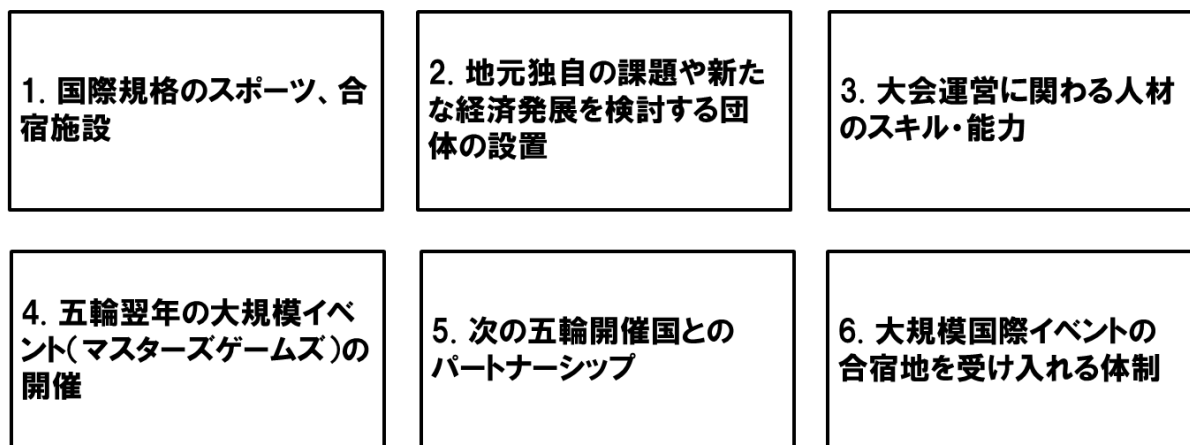


図 1-8 ハンターバレーにおける五輪事前合宿が地元地域に残したレガシー

さらに、ポスト五輪の影響は新たなイベントの誘致だけではない。アメリカ、アイルランド、オランダ、メキシコなどの領事館が五輪後もニューキャッスル市への訪問を計画し、シドニーの次の五輪の開催都市のアテネはハンターバレー地区と新たなビジネスを展開するためのパートナーシップを締結した。さらに、五輪後も別の大規模国際イベントの合宿地としてハンターバレーを売り込む準備はできており、五輪の経験を生かして国際的な合宿地として定着させていくことが重要である。

(2)近年の五輪における事前合宿地の事例分析

ここでは、近年に開催された五輪大会の事前合宿地の事例として、ロンドン五輪におけるマンチェスター市(Manchester)とバンクーバー五輪におけるコモックス・バレー(Comox Valley)を説明したい。事例の分析を行うに当たり、それぞれの市・地域が発行した報告書(引用参考文献に記載)を主に参考にした。異なる地域、大会での事例となるが、いずれの場合も誘致を行う前に、スポーツ施設の改修・新設や関連イベントの開催を通して事前合宿地に選定されるための十分な準備を行い、実績を築いた点で参考になる。

①マンチェスター市(ロンドン五輪)

□プロフィール

マンチェスター市はイギリスの中北部、ロンドン市より約 260 キロに位置する。産業革命を機に綿工業で飛躍的に発展した工業都市であったが、第二次大戦以降、重工業が下火になるに従い商業・観光都市へと転換を図った。とりわけ近年はスポーツ産業の発展に力を入れており、2002 年にはコモンウェルスゲーム(イギリス連邦所属の国・地域が参加する世界 3 番目の規模のスポーツ大会)を開催した。2011 年時点で、市の人口は約 50 万人、周辺都市も含めた都市圏人口は約 255 万に達する。2012 年に開催されたロンドン五輪の事前合宿地として、5 か国の代表チームの誘致に成功した。

□戦略

マンチェスター市が事前合宿地の誘致に成功した要因として次の 3 点を挙げられる(図 1-9)。まず、2002 年にコモンウェルスゲームを開催したことにより、世界標準のスポーツ施設が十分に整備されていたことである。次に、スポーツイングランド等の助成金により、BMX センターの新設やテンエーカーレーン・スポーツセンター(テコンドー競技場)の改修を行い事前合宿地誘致へ向け施設面で更なる充実を図った。また、2009 年にローマで開催された世界水泳選手権の事前合宿地としてオーストラリア代表チームの受け入れを行うことで更なる実績を築いた。

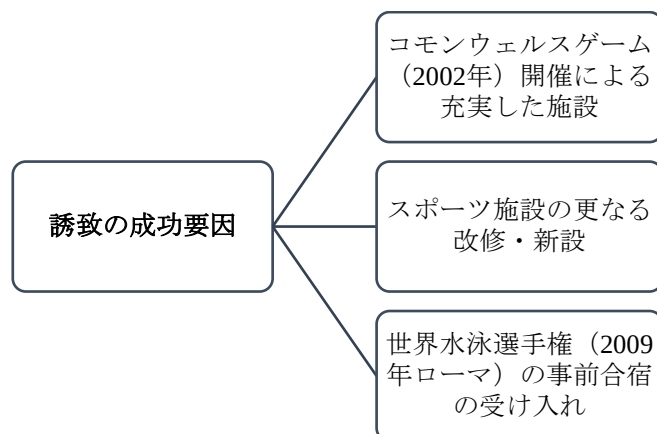


図 1-9 マンチェスター市の事前合宿地誘致の成功要因

誘致決定後には、ロンドン五輪に向けて市全体を盛り上げるため様々な関連事業を行った。例えば、五輪に関連して市周辺で開催されたサッカートーナメントや聖火リレーなどの事前イベントのボランティア約 400 名を育成するため、2011 年 11 月にボランティア育成事業が始動した。また、マンチェスター市で事前合宿を行ったスター選手が揃うアメリカバスケットボール男子代表チームの練習試合をオリンピック大会直前に開催することで観光客の増加を図った。更には、オリンピック期間中に朝 6 時から深夜 12 時までスポーツ施設をパブリックビューイングのために開放した。

なお、事前合宿の直接的な費用(施設利用費や宿泊費等)は各代表チームが負担したが、通訳やスケジュール調整などロジスティックス面の費用や関連事業の運営費等はマンチェスター市が負担した。

□ステイクホルダー

事前合宿で利用されるスポーツ施設の改修・新設のためにマンチェスター市は、スポーツイングランド (Sport England)、イギリステコンドー協会 (GB Taekwondo)、ホームズ・アンド・コミュニティーズ・エージェンシー (The Homes and Communities Agency)、ノースウエスト・ディベロップメント・エージェンシー (The North West Development Agency) などの団体から金銭的な支援を受けた。また、事前合宿のスケジュール調整や運営は、民間コンサルティング会社 (DKC コンサルタンツ) に委託した (図 1-10)。

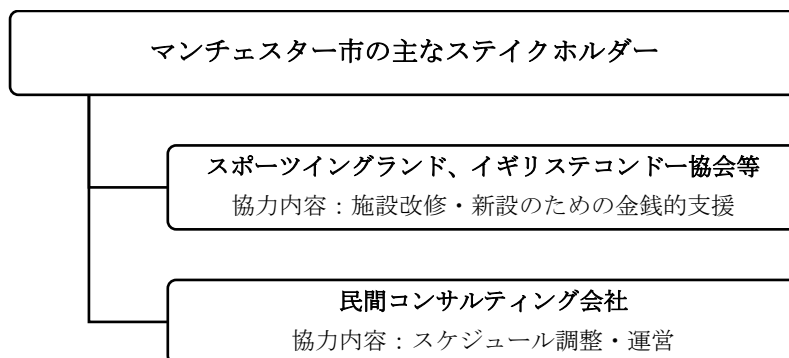


図 1-10 主なステイクホルダーと役割

□結果

マンチェスター市は、事前合宿地としてアメリカ (バスケットボール)、オーストラリア (競泳)、タイ (オリンピック・パラリンピック全種目)、ブラジル (パラリンピック全種目)、イギリス (パラリンピック競泳) の代表チームの誘致に成功した。選手総数は 600 名に上り、コーチやチーム役員も含めた約 750 名が合宿関連施設を利用した。事前合宿の開催期間、受入れチームの詳細は表の通りである。

表 1-2 事前合宿を行った代表チームの一覧

大会	国名	種目	選手数	滞在期間 (全て 2012 年度)
オリンピック	アメリカ	バスケットボール	40	7/16-7/20
	オーストラリア	競泳	80	7/14-8/4
	タイ	全種目	30	不明
パラリンピック	ブラジル	全種目	350	8/15-8/21
	イギリス	競泳	50	8/20-8/25
	タイ	全種目	30	8/12-8/25

また、主要な合宿施設として以下のものが利用された。

- マンチェスター・メトロポリタン大学 (Manchester Metropolitan University)
- マンチェスター・アクアティック・センター (Manchester Aquatics Centre)
- 東チェシャー・カンバーランド・アリーナ (East Cheshire and Cumberland Arena)
- 国立スポーツセンター (English Institute of Sport)
- エミーチ・バスケットボール・センター (Amaechi Basketball Centre)

2011 年時点での予測によると、事前合宿地の誘致により 120 万ポンド (約 2 億円) から 250 万ポンド (4.5 億円)、聖火リレーにより 7 万 5 千ポンド (約 1,300 万円)、オリンピック期間中のパブリックビューイングにより 11 万ポンド (約 2,000 万円) の経済的インパクトが創出されると見込まれた (五輪後の経済的インパクトの数値は公表されていない)。また、その他のレガシーとして、スポーツ施設の改修・新設による地域スポーツ整備の向上や、運営ボランティアの育成によるスポーツボランティアの普及への貢献を挙げることができる。

②コモックス・バレー（バンクーバー五輪）

□プロフィール

コモックス・バレーはカナダ、ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー島東海岸、バンクーバー市より約180キロに位置し（図3）、コートニー市（Courtenay）、コモックス市（Comox）、カンバーランド村（Cumberland）を含む人口約6.5万人（2006年）の地域である。上質な雪に恵まれたワシントン山アルペンリゾートを有しているものの、一部の熱狂的なスキーヤー以外にはあまり存在が知られていなかった。そこで2010年のバンクーバー五輪を契機として同リゾートまたコモックス・バレー全体の知名度を上げるために、2004年から地元を挙げた事前合宿地誘致活動を開始し、結果として計14カ国の誘致に成功した。



□戦略

コモックス・バレーが事前合宿地誘致のために行った戦略として次の3点を挙げることができる（図4）。まず、オリンピックレベルのスポーツ施設を整備するため、2004年にワシントン山アルペンリゾートのバイアスロン・ノルディックコースの全面改修事業を開始した。次に、2005年に作成された5か年計画である「コモックス・バレー経済開発戦略」にバンクーバー五輪の事前合宿地誘致を盛り込み、関連事業として観光案内所の建設や、ウェブサイトの運営、地場産業（農業、林業、観光業）の宣伝を実施した他、関連施設の建設費等の資金調達も行った。更に、改修されたコースを利用し、バンクーバー五輪前に様々な競技大会・イベントを開催した。例えば、2006年に、カナダ障害者アルペンスキー競技会を開催し、約100名の選手を計5日間、受入れた。また、2度（2007年、2009年）のバイアスロン・クロスカンリースキーワールドカップ決勝の開催や、2008年から2009年にかけてアメリカ、カナダ、スイスを含む計5カ国4種目の代表チームの強化合宿の受入れを行い、事前合宿地として周到な準備を行った。

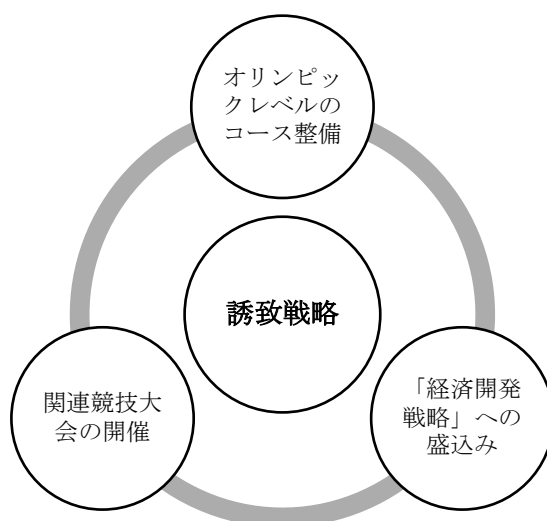


図 1-11 コモックス・バレーの事前合宿地誘致に向けた戦略

□ステイクホルダー

事前合宿地誘致に関する活動は、地方政府や地元企業、スポーツ連盟など様々な組織や団体の協力の元に行われた。例えば、2004年に始動したバイアスロン・ノルディックコースの全面改修事業は、ワシントン山のクロスカントリー・バイアスロン同好会の有志が中心となり地元企業やバンクーバーオリンピック協会から寄付を集める形で進められた。また、誘致事業の中核をなした「コモックス・バレー経済開発戦略」では、元オリンピック選手であるスーザン・ケルシー (Susan Kelsey) により率いられたコモックス・バレー・スピリット委員会 (Comox Valley Spirit Committee) が官民一体となった協力体制の中心的な役割を担った。

□結果

コモックス・バレーは、オリンピック・パラリンピック大会の事前合宿地として、計 14 カ国 (33 チーム)、選手総数約 350 名の誘致に成功した。受入れを行った代表チームの詳細は表 1-3 の通りである。

表 1-3 事前合宿を行った代表チームの一覧

大会	国名	種目	選手数	滞在期間 (全て 2010 年)
オリンピック	アメリカ	バイアスロン	13	1/27-2/6
	アメリカ	パラレル大回転	8	2/14-2/20
	イギリス	パラレル大回転 (スノーボード)	2	2/13-2/24
	オーストラリア	スキークロス	4	2/13-2/17
	オランダ	パラレル大回転	4	2/14-2/19
	ガーナ	大回転	6	1/31-2/8
	カナダ	バイアスロン	21	2/1-2/8
	スイス	パラレル大回転	12	2/18-2/23
	スウェーデン	バイアスロン	18	1/29-2/6
	スウェーデン	フリースタイルスキー	6	1/31-2/6
	スウェーデン	スキークロス	8	2/13-2/18
	スウェーデン	パラレル大回転	3	2/18-2/23
	スウェーデン	クロスカントリー	27	2/6-2/13
	スウェーデン	アイスホッケー (女子)	29	2/6-2/9
	チェコ	バイアスロン	4	1/28-2/2
	中国	バイアスロン	17	1/20-2/4
	中国	アイスホッケー (女子)	28	2/6-2/8
	ドイツ	バイアスロン	22	2/1-2/10
	ドイツ	パラレル大回転	11	2/13-2/22
	ノルウェー	ノルディック複合	9	2/15-2/18
	フィンランド	スキー	4	2/10-2/16
	フランス	バイアスロン	19	2/1-2/9
	フランス	フリースタイルスキー	9	2/3-2/7
	フランス	クロスカントリー (男子)	10	2/4-2/10
パラリンピック	フィンランド	クロスカントリー、バイアスロン	10	3/3-3/10
	スウェーデン	アルペン	11	3/1-3/7
	スウェーデン	ノルディック	8	3/1-3/7
	スウェーデン	スレッジホッケー	23	3/1-3/8
	中国	クロスカントリー、バイアスロン	11	3/1-3/7
	ノルウェー	バイアスロン	4	2/25-3/2

事前合宿地誘致による直接的な経済的インパクトは約 57 万カナダドル(約 5,400 万円)であり、その他の事業も含めた全体的な経済的インパクトは約 435 万カナダドル(約 4.1 億円)に上った(表 1-4 参照)。また、ワシントン山アルペンリゾートがオリンピックレベルの競技場として認知度が向上したことにより観光収入の増加が望まれることや、地域を挙げた戦略的なメディア露出により農業や林業といった地場産業の世界的なアピールに繋がったことも事前合宿地誘致のレガシーとして挙げられる。

表 1-4 バンクーバー五輪関連の経済的インパクトの内訳

主な収入源	経済的インパクト(カナダドル)	雇用創出(人年)
事前合宿(2010 年 1 月、2 月)	約 5.4 千万円 (\$570,000)	7.9
関連イベント	約 6.4 千万円 (\$675,000)	10.0
施設及びインフラの整備	約 2.8 億円 (\$2,900,000)	26.5
合計	約 4.1 億円 (\$4,350,000)	44.4

③上海市(北京五輪)

ここまで五輪大会の事前合宿地誘致の成功事例を紹介したが、過去の大会において事前合宿地誘致に失敗した都市の事例を考慮に入れることも、今後、東京五輪の事前合宿誘致の可能性を検討する際に重要である。従って、ここでは北京五輪における上海市の事前合宿地誘致に関連した活動とこれらの活動が失敗に至った要因を考察したい。

□背景

中国の商業中心地である上海市は、充実したスポーツ施設を整備しており2008年開催の北京五輪の事前合宿地として有力な候補地の一つとしてみなされていた。また、五輪大会期間中、オリンピックサッカー競技の計8試合が現地で開催されたことから、事前合宿地誘致は北京五輪の更なる恩恵を受ける上で絶好の機会であった。このような好条件にも関わらず、上海市による事前合宿地の誘致活動は大会の数年前までほとんど行われず、この状況を打開するため、地元の主要2大学(上海体育大学と上海師範大学)が中心となり、シドニー五輪で成功した事前合宿地誘致の戦略(「(1)シドニー五輪における事前合宿の事例」を参照)を参考に誘致活動を進めていくことを目的とした事業を2006年に開始した。

□事前合宿地誘致に関連した活動

上海体育大学と上海師範大学は、シドニー五輪の事前合宿地誘致に携わったクイーンズランド大学(オーストラリア)とテキサス大学(アメリカ)の研究者を2006年7月に招待し、事前合宿誘致に関連した観光・商業的機會を選定するため約3週間にわたり話し合いを行った。その後、2007年の7月から8月にかけて、上海市の主要ステイクホルダー(市のスポーツ施設担当者、観光関連団体、主要産業の責任者等)を一同に会し、事前合宿地誘致に対する興味や誘致活動を行う際の疑問点等を確認するためのヒアリング調査を行った。また、同調査の後半には、ヒアリング参加者を対象にワークショップが開催され、シドニー五輪で用いられた事前合宿地誘致の具体的な戦略や活動の情報共有が行われた。2007年の夏以降は、大学主導の活動は行われず、ワークショップに参加した主要ステイクホルダーが自発的に事前合宿地誘致に向けた行動を起こしていくことが期待された。

□事前合宿地誘致の失敗要因

2007年夏のワークショップの時点で多くの参加者が事前合宿地誘致に強い関心を示し、また北京五輪組織委員会により地元の複数のスポーツ施設が事前合宿の候補施設として選定されたにも関わらず、上海市は事前合宿地誘致の具体的な活動をほとんど行わず、最終的にどの国の誘致にも成功しなかった。北京五輪大会後、4大学の研究者が実施した検証により、誘致の失敗に貢献した要因として、1. 組織間のコミュニケーション不足、2. 上海万博への準備の優先、3. オーストラリアとの文化的な違い、の3点が浮かび上がった(図1-12参照)。以下、これらの点に関して説明したい。

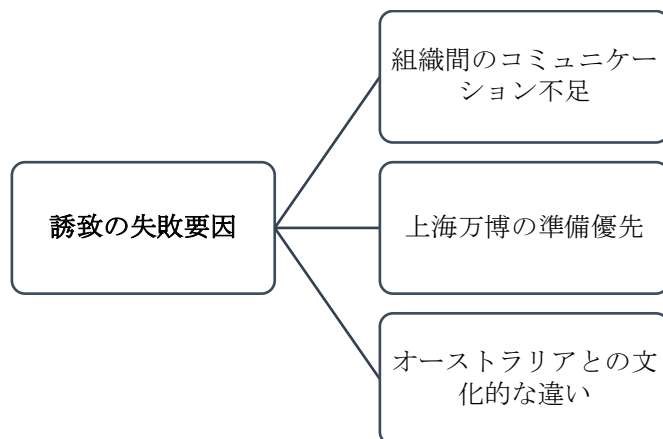


図 1-12 上海市における事前合宿地誘致の失敗要因

組織間のコミュニケーション不足

誘致失敗の第一要因として、主要ステイクホルダー間のコミュニケーションや協力体制の不足を挙げることができる。例えば、北京五輪組織委員会は上海市の複数のスポーツ施設を事前合宿の候補施設として国際オリンピック委員会 (IOC) への正式な報告書に記載したが、この事実を該当施設の担当者に伝えることを怠った。また、官僚的な組織体制により、これらの施設が事前合宿地を探している国内オリンピック委員会 (NOC) に連絡を取る場合、事前に地方政府や北京五輪組織委員会から許可を取る必要があり、五輪開催の直前期において迅速な対応を取ることが不可能であった。更に、誘致を先導する立場の行政と地元産業界の組織を超えた情報共有が不足し、市を挙げた誘致活動を行うことができなかった。

上海万博への準備の優先

次に、上海市では、2010 年に上海万博の開催が控えており、行政・産業ともに同イベントの成功を最優先に考えていたため、北京五輪の事前合宿地の誘致活動が二の次になったという現状がある。また、上海万博への準備を優先させた背景には、上海と北京という中国 2 大都市の間での歴史的な競争関係があり、北京で行われる五輪大会の成功に協力するよりは、地元開催の万博の成功に向けて最大限の資源を投資したいという思惑があったと考えられる。

オーストラリアとの文化的な違い

最後に、ワークショップの最大の狙いは、シドニー五輪での事前合宿地誘致の戦略や活動を上海市の合宿地誘致に応用させる、ということであった。しかし、オーストラリアで用いられた産業や民間組織が中心となり組織間の協力のもと誘致活動を進めていくというボトムアップ的な手法が、行政が主導となり事業を進めていくというトップダウン式の手法に慣れた中国文化において上手く理解されなかった可能性がある。とりわけ、この失敗要因は海外の事例を参考にする際に文化的な違いを把握したうえで応用していくことの重要性を物語っている。

(3)国内における事前合宿地の事例分析

2008 年に開催された北京オリンピックの事前合宿を日本で行った国や選手団は、表に示すように、経済産業省関東経済産業局（2009 年）による「広域関東圏におけるスポーツビジネスを核とした新しい地域活性化のあり方に係る調査」の報告書によれば、欧州を中心に 17 競技、25 カ国以上で、全国で約 20 都道府県 26 区市町村にも及ぶ。事前合宿に日本が選ばれた主たる理由は、北京との時差がほとんどないこと、また気候も比較的似ており、調整のしやすさが評価されたものと考えられる。また同報告書では、中東のバーレーンの陸上競技中距離選手を受け入れた山形県上山市は、2007 年に大阪で開催された世界陸上選手権の合宿をしたことがきっかけになったこと、また宿泊施設を併設する陸上競技場があり、北京直行便が発着する仙台空港が比較的近いことなどが選定の理由であったと説明されている。また新潟県加茂市については、2006 年 2 月に完成した体操専用の体育館の器具が全て北京オリンピックで使用されるものと同じであるということから、8 カ国から合宿の希望が寄せられ、最終的にいち早く下見に来たドイツに決定したということである。

いずれにしても事前合宿の受け入れには、競技施設、宿泊施設、交通アクセス、誘致・受け入れの経験・ノウハウなどといった諸要因や組織的かつシステムティックな取り組みが鍵を握るものと思われる。そこで、以下では、過去の国体における事前合宿の事例について分析を進める。

表 1-5 北京五輪直前合宿における海外選手の受け入れ

NO	合宿地(都道府県)	国名(競技)	NO	合宿地(都道府県)	国名(競技)
1	十別市、芦別市(北海道)	ドイツ(陸上)	13	高山市、下呂市(岐阜)	フランス(陸上)
2	上山市(山形)	バーレーン(陸上)	14	海津市(岐阜)	カナダ(ボート)
3	花巻市(岩手)	ギリシャ(ボート)	15	大阪市(大阪)	イギリス(水泳)
4	仙台市(宮城)	オランダ(ソフトボール)			チェニジア(水泳)
5	北区(東京都)	ブラジル(体操) エジプト(レスリング)	16	尼崎市(兵庫)	スペイン(水泳) ジンバブエ(水泳)
6	習志野市(千葉)	スウェーデン(水泳) イスラエル(水泳) ニュージーランド(水泳)	17	和歌山市(和歌山)	フランス(陸上)
7	長柄町(千葉)	カナダ(ソフトボール)	18	岡山市(岡山)	オランダ(柔道)
8	勝浦市(千葉)	カナダ(柔道) ブラジル(柔道) キューバ(柔道)	19	丸亀市(香川)	フィンランド(陸上) デンマーク(陸上)
9	加茂市(新潟)	ドイツ(体操)	20	坂出市(香川)	フィンランド(カヌー、ボート)
10	新潟市(新潟)	アルゼンチン(サッカー)	21	松江市(島根)	アイルランド(陸上)
11	富山市(富山)	ポーランド(水泳) アメリカ(カヌー)	22	高知市(高知)	オーストラリア(陸上) ポーランド(陸上) スロバキア(陸上)
12	小松市(石川)	フランス(カヌー) ベルギー(カヌー)	23	福岡市(福岡)	スウェーデン(陸上など) オランダ(陸上)
			24	熊本市(熊本)	ドイツ(水泳)

(出典:経済産業省関東経済産業局, 2009 年)

①地方自治体における東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進組織の設置状況

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの開催前には、国内外の競技選手団・ナショナルチームがコンディショニングを図るため、直前合宿を実施することが想定されるため、各都道府県、また市区町村といった地方公共団体では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進組織を設置し始めている。以下の表は、ちばぎん総合研究所(2014)が国内自治体の動向をまとめたものである。東京都の近隣県である千葉県がいち早く五輪開催に向けて大会開催のサポートや観光戦略のビジョンを策定し、その後、複数県で、推進組織が立ち上げられ始めている。

表 1-6 東京オリンピック・パラリンピックに向けた各自治体における推進組織の設置状況

◆国内自治体における東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進組織の設置状況(設置順、13年12月末時点)

自治体	設置日	組織名	取組内容
神奈川県	10月4日	五輪のための神奈川ビジョン2020推進本部	・大会の開催サポート、観光戦略などについてビジョンを策定し順次実施
秋田県	10月15日	東京五輪等に係る事前合宿招致等推進本部	・具体的な推進組織として「2020プロジェクトチーム」を設置
栃木県	10月22日	東京オリンピック等キャンプ地誘致等庁内推進本部	・スポーツ・宿泊施設の状況、県内市町や競技団体の意向などを収集
静岡県	10月25日	静岡県東京オリンピック・パラリンピック推進本部	・16年リオデジャネイロ五輪までに誘致する国や競技を絞り込み、競技団体に働きかけ
岐阜県	11月19日	清流の国ぎふ2020プロジェクト推進本部	・16年開催の全国レクリエーション大会も見据え、合宿誘致、競技力向上等に取り組む
千葉県	11月21日	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部	・交通アクセスの充実、合宿招致等についての基本方針を策定 ・14年度後半には官民連携組織を作る予定
山梨県	11月22日	山梨県東京オリンピック・パラリンピック推進本部	・組織委員会や競技団体からの情報収集、事前合宿の誘致等について協議
千葉市	11月25日	東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト推進本部	・大会の運営協力、市内への集客・宿泊の最大化などに取り組む方針
三重県	12月24日	三重県「東京オリンピック・パラリンピック」 キャンプ地誘致等推進本部	・事前キャンプ地の誘致に向けて、市町の意向や県内施設の状況を調査
新潟県	12月26日	東京オリンピック・パラリンピック庁内連絡会議	・選手育成や合宿誘致、県内企業の製品の採用などを検討

(※)各自治体のHP等より作成

(出典:ちばぎん総合研究所「ちば経済トレンド2月号」,2014年1月21日)

表 1-6 に記載されている神奈川県、静岡県、千葉県などの県内市町村では、既に市町村レベルで推進組織が設置されており、事前合宿を誘致するため、地域特性を活かしながら、積極的な取り組みが既に始まっている。ユニークな事例として、川崎市は、2015年2月6日に外部関係機関や団体、企業などで構成する「(仮称)オリパラかわさきプロジェクト推進協議会」を設立し、庁内の推進体制と連携を図るため、「スポーツ振興」「大会運営支援」「まちづくり推進」「経済振興・観光」といった4分野の部会を設置した。基本的な方向性としては、「かわさきパラムーブメント」を掲げ、特にパラリンピックを重点に置き、「開催に向けてボランティア人材の育成や消防・救急の協力といった連携・協力」「障がい者スポーツの推進や地元アスリートの育成といったひとづくり」「交通の向上やユニバーサルデザインの推進といったまちづくり」「観光振興」「先進的なモデルによるパラムーブメントのアピール」の5つの方向性に沿って具体的な取り組みを進めるようである。

また北海道では、「北海道『東京オリンピック・パラリンピック』プロジェクト」推進本部を2014年4月1日に設置した。このプロジェクトは、「北のTPOプロジェクト」という名称で呼ばれ、東京オリンピック・パラリンピック開催にともなう波及効果を北海道の経済活性化や地域振興に結びつけるため、庁内関係部局の連携により、効果的な情報の収集・共有及び関連施策の総合的な推進を図ろうとしている。下図に示すように、「スポーツ王国北海道」の実現、障がい者に優しい「共生社会の構築」、合宿や観光客の誘致、食品をはじめとする道産品のPRなど、大会後を見据えた長期的な取り組みにより、北海道の魅力を総合的に発信しようとするものである。また2015年9月末現在における道内市町村の合宿誘致の意向を把握しており、国際大会に向けた事前合宿地情報もホームページにまとめ、陸上競技やスキージャンプなど、18競技における競技・宿泊施設の提供提供を、日本語、英語、フランス語などで紹介し、東京オリンピック・パラリンピックだけでなく、合宿誘致に対して、積極的な取り組みを始めている。

I 北のTOPプロジェクトの概要

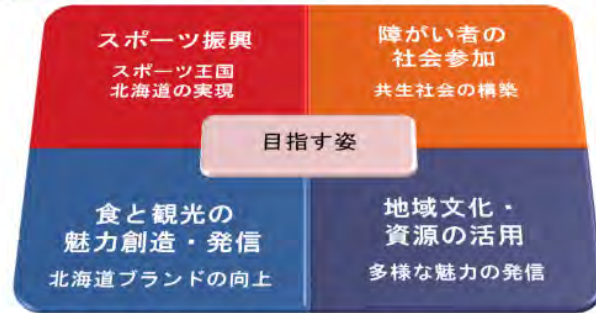
2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う様々な波及効果を本道の経済活性化や地域振興に結び付けるため、庁内関係部局の連携により、効果的な情報の収集・共有及び関連施策を総合的に推進。

取組の視点

- 「スポーツ王国北海道」の実現、障がい者に優しい「共生社会」の構築など、大会後も見据えた長期的な展望に立った取組を推進。
- 合宿や観光客の誘致、食品をはじめとする道産品のPR等、様々な分野において北海道の魅力を総合的に発信。

北のTOPプロジェクトの目指す姿

※北のTOP：北海道「東京オリンピック・パラリンピック」



※「OP」はオリンピック・パラリンピック、「WC」はワールドカップの意。

年	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
国内外	□仁川アジア大会 (H26. 9)	□北京世界陸上 (H27. 8)	□リオOP (H28. 8)		□平昌冬季OP (H30. 2)	□ラグビーWC (H31. 9)	■東京OP開催 (H32. 7)
北海道	■北のTOP 取組開始(H26. 4)		□北海道新幹線 開業(H28. 3)	□アジア7冬季競技 大会(H29. 1)			□アイヌ象徴空間 一般公開

北のTOPプロジェクトの推進体制

- 北のTOPプロジェクト推進本部(本部長：知事)
- 北のTOPプロジェクト推進委員会議(委員長：政策局長)
- 専門4部会(本庁関係課主幹)

取組の検討方向

- スポーツ振興
 - ・総合的なスポーツの力の向上に向けた人づくり・地域づくり等
 - ・合宿誘致に係る情報収集・発信等
 - ・大会後のアスリートとの交流及び次世代への継承等
- 障がい者の社会参加
 - ・障がい者スポーツの裾野の拡大に向けたスポーツ教室の拡充、スポーツ参加の環境づくりに関する課題の把握等
 - ・スポーツの魅力等を通じ、障がい者が暮らしやすい環境の構築に向けたハード・ソフト両面からの整備等
- 食と観光の魅力創造・発信
 - ・魅力ある滞在型観光地づくり、スポーツツーリズム等の推進
 - ・外国人観光客の受入体制の整備、食の戦略的な情報発信等
- 地域文化・資源の活用
 - ・アイヌ文化及び地域文化の効果的な発信
 - ・道産資源(資材等)のPR
 - ・教育、広報、情報発信、国際交流等の推進

II これまでの主な取組

■「スポーツ振興」の主な取組

【環境生活部、総合政策部、教育庁】

- 国際レベルに触れる機会の創出に向けた合宿誘致の取組の推進
 - ・4～6月 市町村の合宿誘致の意向、競技施設等の調査を実施
6圏域における市町村との意見交換会を実施
 - ・7月 合宿誘致の意向がある市町村について、冬季競技パンフレットや陸上競技施設等の資料を駐日外国公館等に送付
 - ・9月 夏季競技パンフレットを作成し、仁川アジア競技大会・カーリングアカデミーカナダ合宿において、合宿をPR
 - ・10月 道HPで情報発信開始
 - ・12月 全競技の総合的な合宿地情報を駐日外国公館等に提供

※スポーツ観光等人材育成事業の実施により、合宿誘致の成功事例やノウハウをとりまとめ(3月)

※北海道開発局において、道と連携の上、スポーツ合宿に係る冊子形式データを作成(12月)

※オホーツク総合振興局では、地域連携協議会の設置(5月)や合宿チームの出迎えイベント等を実施(7・8月)。また、空知総合振興局では、スポーツ合宿ポータルサイトの立ち上げ(7月)等を実施

○競技力の向上に向けた取組の推進

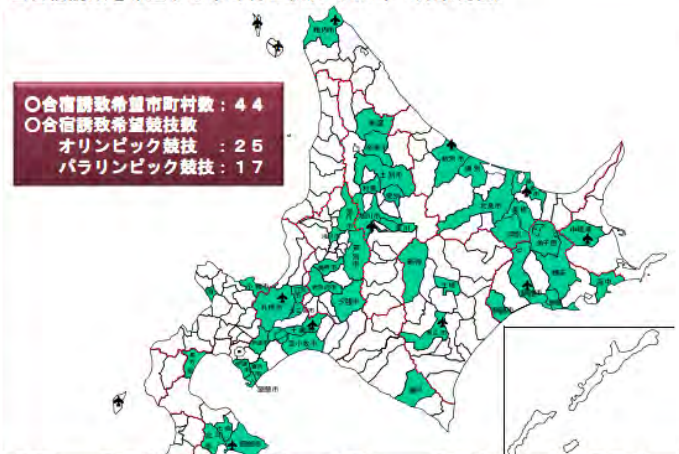
- ・カーリング・スケルトン・バイアスロンの3種目について、有望選手を発掘するための選考会を実施(8・9月)
- ・女子カーリング有望選手のカナダ合宿を実施(9・10月)

○スポーツの裾野の拡大に向けた取組の推進

- ・小学生を対象にスポーツチャレンジ教室を開催(9月)
- ・学生の運動部活動の充実に向け、運動部活動等推進委員会を開催し、外部指導者を活用した運動部活動のあり方や充実策について検討(10月)

■合宿誘致を希望する市町村の状況 (H26年9月末現在)

○合宿誘致希望市町村数：44
○合宿誘致希望競技数
オリンピック競技：25
パラリンピック競技：17



市町村名	オリンピック	パラリンピック	市町村名	オリンピック	パラリンピック
夕張市	陸上、サッカー等	ボッチャ、5・7人制サッカー等	士別市	陸上、ウエイトリフティング等	陸上、バレーボール等
岩見沢市	—	ゴールボール、卓球等	名寄市	サッカー	—
美幌市	—	水泳、車いすバスケット	釧路市	水泳	—
虻田町	陸上、バスケット等	シッティングバレー等	東川町	トライアスロン	—
滝川市	ハンドボール、フェンシング	柔道、ウエルチアラグビー	和寒町	バレー、卓球、バドミントン	—
深川市	陸上、デニスバスケ等	陸上競技	美深町	陸上(トランポリン)	—
札幌市	競馬、サッカー、ボクシング等	アーチェリー、ゴールボール	稚内市	サッカー、卓球、ラグビー等	5・7人制サッカー、卓球等
江別市	陸上、卓球、サッカー等	陸上、5・7人制サッカー等	北見市	サッカー、卓球、ラグビー等	陸上、水泳
千歳市	陸上、サッカー、バレー等	卓球、車いすバスケット	網走市	陸上、サッカー、ラグビー	—
北広島市	バレー、バドミントン、ゴルフ	車いすバスケット	紋別市	陸上、ハンドボール、卓球等	水泳、卓球、車いすバスケット
小樽市	陸上、カーリング	—	美幌町	陸上、卓球、ラグビー等	陸上、5・7人制サッカー等
追分町	ハンドボール、バドミントン	ボッチャ、ゴールボール等	津別町	陸上、卓球、ラグビー等	ボッチャ、ゴールボール等
室蘭市	陸上、サッカー	陸上、5・7人制サッカー	美幌町	陸上、卓球、ラグビー等	卓球、車いすバスケット
苫小牧市	陸上、水泳、サッカー等	陸上、水泳、卓球	帯広市	陸上、水泳、サッカー等	水泳、車いすバスケット等
釧路市	陸上、サッカー	陸上、水泳、卓球	士幌町	卓球、水泳、バドミントン等	水泳、シッティングバレー等
伊達市	陸上、サッカー、バレー等	車いすフェンシング等	新穂町	サッカー、卓球、ラグビー等	水泳、車いすバスケット
浦河町	水泳	—	網走市	陸上、バスケット、卓球等	—
網走市	陸上、サッカー	陸上、ボッチャ等	網走市	バレー、バスケット	—
北見市	陸上、サッカー、バスケット等	陸上、ボッチャ等	浜中町	バレー、卓球、バドミントン等	卓球、車いすバスケット等
七飯町	陸上、サッカー	—	標茶町	陸上、自転車、卓球、水泳等	陸上、自転車、水泳等
稚内市	バレー、卓球、ラグビー等	—	弟子屈町	陸上、バスケット、自転車等	車いすバスケット
旭川市	陸上中	陸上中	中標津町	サッカー、バレー、ラグビー等	—

図 1-13 北のTPOプロジェクトの概要(出典：<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssa/northtop.htm>)

高知県では、2014年2月20日に「2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事業推進プロジェクトチーム」を設置し、国や関係機関に対し、下図に示すような高知県からの提案書をまとめている。

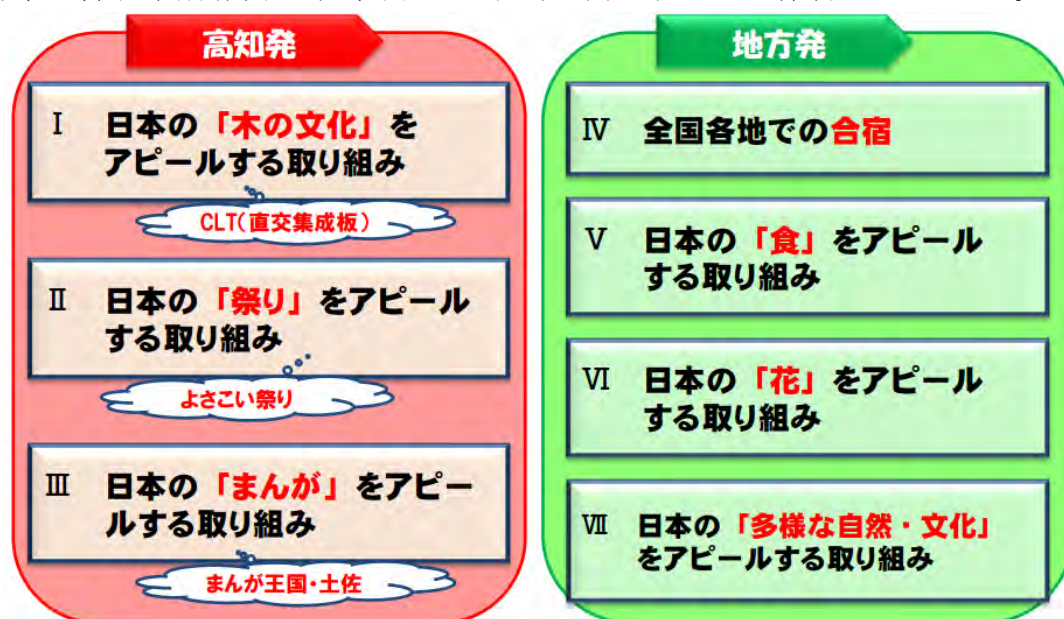


図 1-14 高知県における 2020 年東京オリンピック・パラリンピックへの提案と取り組みの方向性
(出典: <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111601/2020olympic-paralympic.html>)

地方発

IV 全国各地での合宿の実施 (1)

全国各地には合宿に適した「スポーツ施設」が数多くあります。今回の東京オリンピック・パラリンピックの経済効果を全国に広げていくためにも、**全国に合宿を割り振っていただくこと**をご提案します。

1. オリンピック選手の合宿の実施

直接的な経済効果に加えて、オリンピック選手等へ各地域のPRになります。
また、世界のトップアスリートと直接触れ合うことで、子どもたちのスポーツへの関心も高まりますし、外国の文化を知るいい機会になります。

高知県は、

- ・温暖な気候と全国第2位の日照時間を誇り、スポーツ合宿に最適です。
- ・プロ野球をはじめ多くのプロスポーツや企業・大学のスポーツ合宿の実績があり、施設が充実しています。
- ・大手旅行会社実施のアンケートにおいて、「おいしい食べ物が多い」部門で3年連続1位を記録するなど、食べ物のおいしさには定評があります。
- また、アスリートに必要な栄養素は、安心・安全で新鮮な地元食材で調達できます。
- ・合宿の際の助成金が充実しています。
- ・高知空港の周辺であれば、東京まで約1時間強での移動が可能です。

【合宿の誘致が可能な主な競技】

- 陸上各種目、水泳、アーチェリー、ライフル、ラグビー …… 春野総合運動公園
- ウエイトリフティング …… 県立東高校(ウエイトトレーニング室には公式規格のウエイトが完備。昨年8月には、全日本女子が合宿)
- その他の室内競技(バスケットボール、ハンドボール、バレー等) …… 各種体育館(県民体育館、青少年体育館、高知市東部総合体育館、中芸広域体育館など)
- ビーチバレー …… ヤ・シバパーク
- ウォータースポーツ(ボート、セーリング、カヌー) …… 香南市、須崎市、大豊町、土佐町、本山町

【誘致の実績】

- 陸上各種競技(100m～800m、三段跳、競歩、砲丸投、ハンマー投、走高跳、十種競技等)
 - 世界陸上2007大阪大会事前合宿(選手数) …… ポーランド(50)、スロバキア(10)、オーストラリア(5)、チェコ(1)
 - 2008北京オリンピック事前合宿 …… ポーランド(42)、スロバキア(12)、オーストラリア(7)

図 1-15 高知県における 2020 年東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致の提案
(出典: <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111601/2020olympic-paralympic.html>)

②福岡市の事例

2014年10月8日にスウェーデンオリンピック委員会と福岡県、福岡市との間で、「2020年東京オリンピック競技大会事前キャンプに関するLOI(基本合意書)」の合同調印式が開催され、全国で初めて海外チームの事前キャンプの受け入れが内定した。スウェーデンは、2008年北京オリンピックで福岡市を合宿地として選んでおり、陸上やサッカーの選手ら約150人が約1か月調整した。その際に、競技施設や宿泊施設の充実に加え、アットホームな環境と心温まるもてなしを受けたため、東京でオリンピックの開催が決まったときに、事前合宿は福岡で行うことを即決したという。福岡市は、練習会場として使用する施設使用料金の半額減免、空港・ホテル・練習会場間のシャトルバスの運行、各競技に通訳1～2名の配置、市内観光希望者へのサービス提供などを予定しているという。

③佐賀県の事例

□概要

佐賀県では、2014年に宮崎県で開催された「ENEOS Presents 第6回 IBAF 女子野球ワールドカップ宮崎大会」の事前キャンプとして、オランダ・ナショナルチームを佐賀県嬉野市にある嬉野総合運動公園みゆき公園野球場で受け入れた。事前キャンプの誘致・受け入れを担ったのは、2013年4月に始動した「佐賀県スポーツコミッション」である。

佐賀県スポーツコミッションは、各種スポーツイベントの誘致などを行い、スポーツを通じて全国に向けて佐賀県の情報発信や地域の活性化を図るため、スポーツイベントなどの誘致・支援、国際大会・全国大会等の各種スポーツイベントや大学等のスポーツ合宿の誘致や会場確保等の支援を行うための推進組織である。2015年に北京で開催される世界陸上競技選手権における事前キャンプの誘致を視野に入れ、アジア圏以外の欧米諸国をターゲットに絞りつつ、スポーツコミッションが始動して間もなく、経験知が少ないことも考慮し、比較的要求水準が高い競技ではなく、野球における日本代表チームを統括する日本野球マネジメント委員会などに事前キャンプ地を探しているナショナルチームを斡旋してもらい、宮崎県と隣接県であること、また福岡空港とオランダ・アムステルダムとの直行便が発着していることなどからオランダ・ナショナルチームの事前キャンプを受け入れることになった。

□受け入れにかかわる取り組み

佐賀県スポーツコミッションがオランダ・ナショナルチームの受け入れをコーディネートしたが、佐賀県、嬉野市、嬉野市体育協会、嬉野市観光協会によって、事前キャンプを実際にサポートする「受入支援実行委員会」が組織化された。今回のナショナルチームの事前キャンプの受け入れには、海外ナショナルチームの事前キャンプを実際に支援することを通じて、スポーツコミッションをはじめ、関係団体の経験値をアップさせることと、受け入れとその支援から明らかになる問題点や適正なサービス提供を見極めるということが目論まれていた。受け入れに際しては、充実した練習環境を提供するために、球場・屋内練習場の優先利用、トイレの洋式化改修、スポーツドリンク・氷などの提供、用品・用具の補修、テストマッチのセッティングなどが行われた。また滞在先となるホテルの宿泊環境を整備するため、ホテル内のWi-Fiの整備、要望に応じた食事の提供、マッサージ用ベッドの設置、アイシング用の氷の提供、大浴場の占有利用、ユニフォームの洗濯・乾燥・修繕などが行われた。

□受け入れ・支援から明らかになった課題

練習環境に関しては、野球という競技が「男性競技」として定着しているため、事前に対応できる点は、増設や改修で対応したもの、洋式トイレの絶対数の少なさや選手控え室のスペース、シャワーの設置数が不足しているなど、「女性」のアスリート目線での対応が不十分であることが明らかになった。また佐賀県内には、屋外競技における雨天練習施設が少ないということ、世界大会の公認基準を満たす施設や器具が不足していること、さらには、佐賀県内のみならず、スポーツ施設内でのWi-Fi対応が十分でないことが明らかになった。加えて、キャンプでの活動を支援するに当たって施設所有者、施設管理者が事前キャンプを誘致する意味や対象チームの特性・活動内容に対して、十分な理解を得た上で、協力体制を築く必要があることが明らかになった。

ホテルを中心とした滞在環境に関しては、温泉地でのキャンプ誘致であったが、洋室や洋食に対応可能な宿泊施設が少ないこと、ランドリーサービスが充実していないこと、BSやCSテレビチャンネルに対応するホテルが少ないことが明らかになった。また食事に関しては、アレルギーや嗜好、宗教上の問題などを考慮するため、対象チームの栄養士などと事前に詳細な打ち合わせを経た上で、ビュッフェスタイルでの提供が望ましいことが明らかになった。さらには、歴史ある温泉地ではあるものの、英会話に対応できるスタッフが少ないことが明らかになった。

総じて、滞在中、どこに行っても Wi-Fi のニーズが高く、諸外国と比較し、国内全体で Wi-Fi 環境が十分整備されていないことなど、総合的な環境整備が必要であることが明らかになった。ホテルが Wi-Fi 対応であったため、選手個人の facebook から佐賀滞在の様子が発信され、県のプロモーションにもつながり、歓迎ポスターはチームや選手のみならず、在日オランダ大使館からも喜ばれ、今後、他競技におけるオランダチームの誘致に好影響を与えたと考えられる。特筆すべきこととして、嬉野という地域の特性を示す「温泉」が有効に機能しなかったことが挙げられた。選手は、大会に向けてコンディショニングを図る上で日常とは異なることをトレーナーから禁止されるため、日本人は、疲れを癒したり、湯治効果を狙ったりして温泉を利用するものの、海外の選手には、そのような習慣がないため、大浴場を占有利用としていたものの、実際には、ほとんど利用されることがなかったということであった。

実際、このような過去の経験が活かされ、第 15 回世界陸上競技選手権、第 28 回ユニバーシアード競技大会におけるニュージーランド陸上競技チームの事前キャンプを誘致することになった。

第 15 回世界陸上競技選手権
第 28 回ユニバーシアード競技大会に出場する

ニュージーランド陸上競技チームの 事前キャンプを誘致しました

佐賀県スポーツコミッション



SAGA PREFECTURAL GOVERNMENT
Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

SAGA SPORTS COMMISSION

(出典: 佐賀県スポーツコミッションホームページ <http://www.saga-sc.jp/>)

④大学の事例

ロンドンオリンピックでは、事前合宿地として、大学が多く使用されたが、その条件は、「スポーツ施設」と「宿泊設備」が整っていることであった。ガーディアン紙公式サイトを紹介した原田(2014)の報告によると、バーミンガム大学では、夏休み期間中のレジデンスホール(学生宿舎)を使い、ジャマイカの陸上競技チームが事前合宿を行った。ジャマイカチームといえば、世界最速のウサイン・ボルトをはじめとする世界トップクラスのアスリートが注目され、バーミンガム市は、ジャマイカチームの事前合宿招致が29億円の経済効果をもたらすと試算したが、オリンピック直前ということとボルトの人気もあり、メディアや関係者の取材も多く、その効果はそれ以上とも言われた。またブリストル大学では、ケニアのオリンピック委員会、クイーン大学では、オーストラリアとキューバのボクシングチーム、そしてラフバラ大学では、日本オリンピック委員会が事前合宿地とした。日本の大学の場合は、学内の宿泊施設を使用することは、設置の有無、規模、セキュリティ面において困難な場合があるため、近隣の宿泊施設との連携・協力が必要となる。

以下では、2007年に大阪府長居陸上競技場で開催された第11回IAAF世界陸上大阪大会の時に、大阪体育大学が中心となり、アメリカ陸上競技代表チームの事前トレーニングキャンプ(スポーツ施設のみ使用)を受け入れたケースについて紹介する。

□概要

「第11回IAAF世界陸上競技選手権大阪大会」(国際陸上競技連盟IAAF主催・2007年8月25日～9月2日)に出場するアメリカ陸上競技代表チーム約150名(選手・スタッフ)を、大阪体育大学(大阪府泉南郡熊取町)と近隣の自治体組織が事前キャンプ地の誘致・受け入れを担った。当時のアメリカ陸上代表チームには、タイソン・ゲイをはじめとする注目選手が多く存在したこともあり、大学が受け入れた事例としても話題となった。

トレーニング関連の全面的なバックアップは、大阪体育大学の教職員と多くの学生で構成された「アメリカ陸上代表チーム事前トレーニングキャンプ実行委員会」で行った。2007年8月15日～20日までの6日間に渡り、陸上部員を中心とする代表選手の最終調整となるトレーニングのサポートはもちろん、選手のケアを担当するプロをサポートすることができた学生トレーナー、そして各種イベントの企画・運営などのマネジメントの実践・実習の場となったマネジメント専攻の学生など、多岐に渡る数多くの学生ボランティアが貴重な経験をした。レセプションをはじめとする関連行事では、泉州地域プロモーション実行委員会(関西国際空港と泉州の9市4町で構成された委員会)と連携・協力をし、泉州在住者への地域貢献となる市町民向けのプログラムも数多く展開をした。

招致に至った要因には様々な点が挙げられるが、関西国際空港に大学が近く、空港周辺のホテルなど宿泊環境なども含め、基本的な誘致条件が整っていた。またメイン会場となる長居陸上競技場にも近いこと、大学の陸上競技場が大会の競技基準をクリアしていること、さらには、マンパワーとなる学生ボランティアスタッフの存在などが、誘致・受け入れに至った要因として挙げられる。

□受け入れ・支援から明らかになった課題

受け入れに際し、最も重要になった点がセキュリティ対策である。通常の大学キャンパス内であれば、不特定多数の人々が入構できるが、アメリカ代表チームの受け入れに当たっては、キャンパス内には関係者のみの状態を維持することが求められ、構内入り口の2ヶ所にセキュリティチェックの関所を設置した。その際、学内関係者は学生証および教職員証を提示し、外来者にはIDパスの発行を徹底することなどが義務付けられた。テロ対策も万全で、構内には大阪府警機動隊が待機し、私服警察官が巡回するなど、徹底した警備体制が敷かれた。その他、レセプションでの代表選手の飲食などについても、ホテル内の氷を作る水から管理されており、トレーニング以外の場面でも、代表チームスタッフとの綿密な事前確認が必要であった。この事例から受け入れ組織側には、熱意やホスピタリティマインドのみならず、地元警察との連携やリスクマネジメントなどについて、深い知識と理解と協力体制が必要であることがわかった。

★ 特集:アメリカ陸上代表チーム事前トレーニングキャンプin大体大
米国陸上最強チーム見参!
Welcome to OUHS
O:SA'KA'2007
世界陸上大阪



(出所 OUHS スポーツ 2007・9 号)

⑤スポーツ競技団体のニーズ分析

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構のオリンピック・パラリンピック対策特別委員会が、2014年11月に「メガスポートイベントにおけるキャンプ地誘致に関する競技団体の意向調査（第一次報告書）」をまとめている。日本サッカー協会をはじめ、ラグビーワールドカップ2019組織委員会を含めた12の中央競技団体に対して実施したインタビュー調査に基づき、事前キャンプの誘致を考慮する際に、それぞれの競技特性を考慮し、競技や宿泊施設、また食事面やその他、競技団体の意向に沿うためのポイントなどについてまとめられている。まとめられている報告書が日本スポーツツーリズム推進機構の会員向けに提供されている情報であるため、各競技団体に共通する点について、情報を集約し、以下の表1-7にまとめる。

表 1-7 中央競技団体が考える事前キャンプ誘致におけるポイント

1. 練習環境 ☐ 空調機能のある屋内施設 ☐ 天然芝・複数面・雨天時対応ができる屋外施設 ☐ 公開・非公開が対応できる施設（特にチームスポーツ） ☐ 用具の格納と運搬 ☐ 練習会場と宿泊施設とのアクセス（30分～1時間） ☐ 充実したトレーニング設備 ☐ 対戦相手・試合のマッチング
2. 宿泊環境 ☐ 食事（栄養士との調整、ビュッフェスタイル、自炊対応…） ☐ 宗教上の戒律、アレルギーに対応した食事の提供と食材・食品の表示 ☐ Wi-Fi 環境の充実 ☐ 大型選手に対応したベッドサイズ ☐ 練習会場・宿泊施設・空港とのアクセス ☐ リラックスできる環境・ストレスフリーの環境
3. 競技団体との関係性 ☐ 中央競技団体、都道府県協会との連携と情報交換 ☐ 中央競技団体が作成するキャンプ候補地のリスト入り
4. 行政支援 ☐ 練習会場をはじめとした環境整備と金銭的支援
5. その他 ☐ 語学力、問題解決能力、フットワークの軽さ、競技に対する理解と知識を有する「リエゾン・オフィサーの配置」

概ね競技団体のニーズは、5つに分類することができる。練習環境については、充実した施設、特に大会基準を満たす施設や設備・器具・用具が大会と同様のものを設置すれば、キャンプの誘致には有利に働くものと考えられる。また空港や宿泊施設とのアクセスがよいことや練習相手、試合のマッチングなどの要求に応えられることが重要だと考えられている。

宿泊環境については、食事、特にチームの栄養士のニーズへの対応、食事摂取のコントロールが可能なビュッフェスタイルや自炊への対応、また宗教上の戒律やアレルギーに対応するため、食材や食品の詳細な表示などの要求に応じられることが重要である。また海外と日本とでは、Wi-Fiの環境が異なるため、選手や関係者が気軽にアクセスできるようなネット環境を整える必要があると思われる。さらには、コンディ

ショニングを向上・維持させるために、リラックスできる環境やストレスフリーの環境など、異国の地でいかに日常生活に近い環境を整えるかも鍵を握るものと考えられる。

競技団体との関係性については、海外チームが過去の受け入れ実績がないまま、直接、各自治体にコンタクトを取るケースは考えにくい。ため、国内の中央競技団体に問い合わせ、紹介、斡旋してもらうことが考えられるため、白羽の矢が立てられるように、都道府県協会との連携を図りながら、綿密に情報交換し、中央競技団体がキャンプ候補地として認める存在になることが先決であると考えられる。

行政支援については、練習の公開・非公開に対応できる体制、セキュリティの問題、また施設利用に関する金銭的支援、利用料金の減免措置などが条件として提示されることが考えられる。そして、上記のような受け入れ条件、受け入れ体制において、チームと受け入れ自治体とのコーディネートをする「能力のある」担当者の存在が欠かせないということであった。語学力はもちろんのこと、特に競技に対する専門的な知識や理解、また文化や習慣の違いで生じる様々な問題に迅速に対応し、解決できる担当者の存在が不可欠であるということであった。

(4)滋賀県内の資源と受け入れ体制

表 1-8 から表 1-11 までは、事前合宿対応可能な施設情報に、多くの代表チームがホテルからバスなどの車で移動するため、最寄りインターチェンジからの所要時間、また宿泊エリアの情報を加えて、大学におけるスポーツ施設、屋外・屋内・水上の公共スポーツ施設ごとにまとめたものである。競技団体のニーズを鑑み、どのスポーツ施設も最寄りのインターチェンジからは、30 分以内に位置している。またスポーツ施設の立地と照らし合わせ、図 1-16 に示した宿泊エリアには、甲賀エリアを除き、表 1-12 に記す宿泊施設が一定規模のチーム受け入れが可能であると考えられる。ただ、宿泊施設における収容人数は、ツインルームなどに 2 名収容するため、客室数そのものは、もう少し少ないことが考えられる。

大学のスポーツ施設は、ある程度、チームのニーズに応えた練習環境と食事面の両面を兼ね備えているが、大阪体育大学のケースのように、キャンパスがオープンな環境であるため、屋外施設は公開・非公開の練習には対応しにくく、またセキュリティチェックへの対応などが課題と考えられる。

屋外施設に関しては、天候不良時や公開・非公開練習、またセキュリティの対応などを鑑みれば、長浜ドームや竜王総合運動公園ドラゴンハットなどは、屋外種目の事前合宿受け入れに適しているものと考えられ、特に長浜ドームは、近隣に 1,000 名以上収容できるホテルも有しており、条件が整っているものと考えられる。ただ、両施設ともグラウンドのサーフェースが天然芝でないため、競技団体のニーズを満たしきれないことも考えられる。サッカーやラグビーなどであれば、野洲川歴史公園サッカー場の方が練習環境や宿泊施設の売れ入れ条件が整っているかも知れない。概ね陸上競技場に関しては、皇子山総合運動公園、水口スポーツの森、布引運動公園陸上競技場など、ハイグレードな練習環境が提供可能であると考えられる。また愛荘町中央スポーツ公園のアーチェリー場も宿泊施設の受け入れがクリアできれば、ある程度の条件が整っているものと思われる。

屋内施設に関しては、施設のクオリティ、宿泊施設の受け入れを考え、全国大会や国際大会の実績を有する県立体育館は魅力的な条件が揃っていると考えられる。その他にも、皇子が丘公園体育館、におの浜ふれあいスポーツセンター、守山市民体育館なども同様の条件を備えており、天井の高さも十分であり、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、さらには屋内のパラリンピック競技種目にも対応できる条件を持ち備えているものと思われる。またユニークなのは、県立武道館や体操競技専用施設の栗東体育館なども施設・宿泊施設ともに受け入れ可能な条件が整っていると考えられる。

水上での競技種目への対応は、琵琶湖や瀬田川などの自然資源が充実しており、柳が崎ヨットハーバー、琵琶湖漕艇場などは、交通アクセス、宿泊施設などを鑑み、ある程度の条件が整っているものと考えられる。

いずれにしても、練習環境と宿泊環境の基準を満たすことが最低条件となるが、滋賀県は、資源や立地条件を鑑み、大津エリアと湖南エリア、また東近江エリアと湖東エリアのような自治体間や施設間の連携を図り、コンパクトシティの強みを活かしながら、競技施設と宿泊施設の対応に当たる必要があると思われる。また競技団体や代表チームに対して、整えた環境と条件をより魅力的に映し出し、それらの資源を十分機能にさせるための触媒役のようなコーディネーターやアドミッション・オフィサーの存在が必要不可欠である。今回の事前合宿誘致を一過性のことと捉えるのではなく、リピーターとなり、長期的な関係構築ができるようなビジョンを持ち、競技団体や代表チームに提案することも重要であると思われる。

表 1-8 事前合宿対応可能な滋賀県下の大学スポーツ施設

施設名	設置者	所在地	使用場所	対応可能な競技と 設営可能数	施設の特徴	車での アクセス	宿泊 エリア
立命館大学 びわこ・ くさつ キャンパス	大学	〒525-8577 草津市 野路東 1-1-1	体育館 1	体育館 1:48m×33m バスケットボール:2 面・ バレーボール:3 面・ハンドボール:2 面	スポーツと食事の 両面に対応可 能。ラグビーな ど、一部の競技 では、大学チーム とのテストマッチも 対応可能。高速 道路 IC から近 いため、宿泊 は、湖南・大津エ リアのいずれでも 対応が可能。	草津田上 IC 約 3 分	湖南
			体育館 2	体育館 2:33m×24m バスケットボール:1 面 バレーボール:2 面・ハンドボール:1 面 卓球:6 面・バドミントン:6 面			
			グラウンド 1	グラウンド 1:138m×72m サッカー:1 面・ラグビー:1 面			
			テニスコート 2	テニス 2 面			
			グラウンド 3	グラウンド 3:120m×130m サッカー:1 面・ラグビー:1 面			
			人工芝 フィールド	120m×68m、79m×134m ラグビー:1 面			
びわこ成蹊 スポーツ大学	大学	〒520-0503 大津市 北比良 1204	体育館 1	体育館 1:45m×34m(高さ:9.2m) バドミントン:1 面・フェンシング:2 面 ボッチャ:2 面・バスケットボール:1 面 ハンドボール:1 面・バレーボール:1 面 シッティングバレー:1 面	バスケットボールや ハンドボール、バド ミントンなどの競 技は、公式戦が行 える本格的な体 育館。	京都東 IC 約 30 分	湖西
			体育館 2	体育館 2:37m×33m(高さ:9.6m) フェンシング:1 面・ボッチャ:2 面 バスケットボール:1 面・ ハンドボール:1 面 シッティングバレー:1 面	ダンス・剣道場や 柔道場、トレーニ ングルームを完備。 2 階のアリーナは 多様な種目の 練習が可能。		
			陸上競技場	陸上競技:400m×8 レーン	内側 6 レーンが全 天候型、外側 2 レーンがクレー仕 様の 3 種公認陸上 競技場。		
			テニスコート 2	テニス(ハードコート):5 面	5 面半(半面は 壁打ち用)のコ ートは、全豪オー プンと同じハード コートの仕様。ナイター 設備完備。		
龍谷大学 瀬田 キャンパス	大学	〒520-2194 大津市瀬田 大江町 横谷 1-5	体育館	体育館:37m×27m(高さ:8.5m) フェンシング:2 面・バレーボール:1 面・ バスケットボール:1 面・ シッティングバレー:1 面・ボッチャ:2 面	地下 1 階が卓球 場、1 階がメイン ロアー。	瀬田西 IC 約 10 分	大津
			グラウンド 1	グラウンド 1:171m×90m 陸上競技など	シャワー、トイレ等が グラウンド付近に あり、便利。		
			グラウンド 2 (瀬田ドーム)	屋内人工芝グラウンド: 45m×約 45m	雨天時も使用 可能。ナイター設 備も完備。		
滋賀大学 経済学部	大学	〒522-8522 彦根市馬場 1-1-1	体育館	体育館:40m×28m(高さ:8.89m) バドミントン:6 面・フェンシング:4 面・ ボッチャ:1 面・バスケットボール:1 面・ バレーボール:1 面・ シッティングバレー:1 面	鉄筋コンクリート造 で、地階に柔剣 道場とトレーニング 室、2 階にアリーナ がある。	彦根 IC 約 10 分	湖東
			グラウンド	天然芝グラウンド:100m×68m サッカー:1 面・ラグビー:1 面	2012 年に芝生 を移植。		
びわこ 学院大学	大学	〒527-8533 東近江市 布施町 29	体育館	体育館:29m×22m(高さ:9.7m) バドミントン:2 面・卓球:1 面	2014 年 8 月にト レーニング室とシャ ワー室を竣工。	八日市 IC 約 15 分	東近江

表 1-9 事前合宿対応可能な滋賀県下の公共スポーツ施設(屋外)

施設名	設置者	所在地	使用場所	対応可能な競技と 設営可能数	施設の特徴	車での アクセス	宿泊 エリア
希望が丘 文化公園	滋賀県	〒520-2551 蒲生郡竜王町 薬師 1178	陸上競技場 テニスコート	陸上競技場陸上: 400トラック8レーン 球技場:147m×90m サッカー:1面 ラグビー:1面	文化・野外活動・ス ポーツの3つの広 大なゾーンがあり、 宿泊施設や食堂 も施設内にある。	栗東 IC 約 20 分	湖南
長浜ドーム	滋賀県	〒526-0829 長浜市田村町 1320	屋内グラウンド テニスコート	屋内グラウンド: 120m×74m 砂詰人工芝 サッカー、ラグビー 屋外グラウンド: 120m×68m 屋外テニスコート:4面	天候に左右されな い、屋根付き屋内 グラウンド。	長浜 IC 約 15 分	湖北
伊吹運動場	滋賀県	〒521-0314 米原市春照	ホッケー場	人工芝グラウンド: 91.4m×55m フィールドホッケー:1面	県内ホッケーの聖地 で、国内トップリーグ も開催される。	長浜 IC 約 20 分	湖北
奥びわ スポーツの森	滋賀県	〒526-0124 長浜市早崎町 1667	テニスコート等	テニス 6 面	竹生島を臨む琵琶 湖岸の景勝地に 位置した夜間 照明完備のコート。	長浜 IC 約 20 分	湖北
皇子山総合 運動公園	大津市	〒520-8575 大津市御陵町 4-1	陸上競技場 テニスコート	陸上競技場: 400トラック8レーン グラウンド:107m×70m 陸上競技全般 視覚障害者 5 人制サッカー 脳性麻痺者 7 人制サッカー テニスコート:4面	交通アクセスに優 れた自然豊かなと ころに立地し、歴史 ある「びわ湖毎日 マラソン」の会場と なっている陸上競 技場がある。	京都東 IC 約 20 分	大津
三ツ池 運動公園	草津市	〒525-0052 草津市西矢倉 1-3-1	多目的 運動場	天然芝グラウンド: 100m×80m 視覚障害者 5 人制サッカー 脳性麻痺者 7 人制サッカー	柔らかい天然芝 で、膝や腰への負 担が少なく、人に 優しいグラウンド。	草津田上 IC 約 20 分	湖南
野洲川 歴史公園 サッカー場 (ビッグレイク)	守山市	〒524-0212 守山市服部町 2439	グラウンド	人工芝グラウンド A: 114m×77m 人工芝グラウンド B: 114m×76m 天然芝グラウンド C: 119m×74m サッカー 視覚障害者 5 人制サッカー 脳性麻痺者 7 人制サッカー ラグビー	野洲川沿いにある 天然芝 1 面と人工 芝 2 面の広々とし たサッカーコート。夜 間照明完備。人 工芝コートではフット サルも可能。	栗東 IC 約 30 分	湖南
雨山 テニスコート	湖南市	〒520-3116 湖南市雨山 2-3877-30	テニスコート	テニスコート5面	全天候型コートで、 3 面は夜間照明が 設置されている。	栗東 IC 約 15 分	湖南
水口 スポーツの森	甲賀市	〒528-0051 甲賀市水口町 北内貴 230	陸上競技場	陸上競技場: 400トラック8レーン 陸上競技全般	日本陸連 3 種公 認競技場。トラック はゴムチップウレタン、 青色舗装。	信楽 IC 約 25 分	甲賀
竜王町総合 運動公園 (ドラゴンハット)	竜王町	〒520-2541 蒲生郡竜王町 岡屋 3282	サッカー ソフトボール	屋内グラウンド: 100m×67m真砂土 自転車競技	全天候型の競技 場。ロードバイクの拠 点として最適。	竜王 IC 約 5 分	東近江
布引 運動公園 陸上競技場	東近江市	〒527-0067 東近江市芝原町 1503	陸上競技場	陸上競技場: 400トラック9レーン 陸上競技	きめ細かなユニバー サルデザインを採用 した公認競技場。 ハイグレードな施設。	八日市 IC 約 20 分	東近江
愛荘町中央 スポーツ公園	愛荘町	〒529-1312 愛知郡愛荘町 川久保 145	アーチェリー場	アーチェリー場: 71.25m×91.38m シングルラウンド:30～90m	シングルラウンドに対 応する県内唯一 のアーチェリー場。	八日市 IC 約 25 分	湖東

表 1-10 事前合宿対応可能な滋賀県下の公共スポーツ施設(屋内)

施設名	設置者	所在地	使用場所	対応可能な競技と 設営可能数	施設の特徴	車での アクセス	宿泊 エリア
県立 体育館	滋賀県	〒520-0801 大津市におの浜 4-2-12	本館	本館:45m×42m(高さ:12.7m) ハンドボール・バスケットボール:各1面 バドミントン:6面・卓球:8面 ボッチャ:10面・ボクシング:3面 体操競技:各1組・新体操:2面 トランボルリン:4・ダブルトランボルリン:5 ゴールボール:1面 ウェルチェアラグビー:1面 バレーボール:1面・シッティングバレー:4面 フェンシング:5面・パワーリフティング:3面 柔道:4面・ウェイトリフティング:5面 レスリング:6面・テコンドー:3面	全国・国際大会を開催する屋内競技の中核施設。開催実績もあり、琵琶湖、ホテルが隣接する好環境に立地している。	京都東 IC 約 20 分	大津
県立 武道館	滋賀県	〒520-0801 大津市におの浜 4-2-15	武道館	柔道場:4面 テコンドー:2面	全面畳敷、観覧席、師範室、浴室がある。	京都東 IC 約 20 分	大津
障害者 福祉 センター	滋賀県	〒525-0072 草津市笠山 8-5-130	アリーナ	体育館:34.3m×23.6m(高さ:7.8m) シッティングバレー:2面 バレーボール:1面 バスケットボール:1面 バドミントン:3面 ボッチャ:3面・ゴールボール:1面 卓球:3面	身体障害者福祉センターA型として開設、バリアフリーで駐車場あり。高速道路IC約3分。	草津田上 IC 約 3 分	湖南
栗東 体育館	滋賀県	〒520-3022 栗東市上鉤 514	体操 競技	アリーナ:47.8m×40.6m(高さ:8m) ゆか、あん馬、つり輪、跳馬、 平行棒、鉄棒、段違い平行棒、 平均台、新体操、トランボルリン	体操競技器具常設専用施設。 練習用ピット 2 基具備。	栗東 IC 約 5 分	湖南
皇子が丘 公園 体育館	大津市	〒520-0025 大津市皇子が丘 1-1-1	体育館	体育館:44m×38m(高さ:13m) バドミントン:8面・バスケットボール:2面 バレーボール:1面・ゴールボール:1面 レスリング:6面・ボッチャ:10面	公園内に屋内プールがある。	京都東 IC 約 20 分	大津
におの浜 ふれあい スポーツ センター	大津市	〒520-0801 大津市におの浜 4-2-40	体育館	体育館:31m×36m(高さ:13～15m) バドミントン:4面・バスケットボール:2面 バレーボール:1面・卓球:6面 ゴールボール:2面・レスリング:4面 ボッチャ:8面	湖畔沿いで屋内プールやトレーニング室、会議室等も設置。	京都東 IC 約 20 分	大津
瀬田 公園 体育館	大津市	〒520-2153 大津市一里山 6-9-1	体育館	体育館:35m×28m(高さ:9～11m) バドミントン:4面・バスケットボール:2面 卓球:6面・バレーボール:1面 ゴールボール:2面・レスリング:4面 ボッチャ:6面	水と緑に恵まれた瀬田公園内の体育館。	瀬田西 IC 約 15 分	大津
草津市立 武道館	草津市	〒525-0063 草津市南山田町 683	柔道場	柔道:3面	全館空調を備えた武道専用施設。	瀬田西 IC 約 25 分	湖南
守山市民 体育館	守山市	〒524-0051 守山市三宅町 100	体育館	体育館:42m×36m バドミントン・バスケットボール・ バレーボール・体操競技全般・卓球・ 車椅子バスケットボール・ボッチャ シッティングバレーボール	市中心部の運動公園内にある観覧席付きの施設。	栗東 IC 約 25 分	湖南
あづち マリエート	近江八幡市	〒521-1321 近江八幡市 安土町 桑実寺 777	体育館	体育館:35m×28m(高さ:9～11m) バレーボール:2面 バスケットボール:1面 バドミントン:6面ほか	歴史・音楽などの文化交流可能な多目的ホールとしての総合体育館。	八日市 IC 約 30 分	東近江

表 1-11 事前合宿対応可能な滋賀県下の公共スポーツ施設(水上)

施設名	設置者	所在地	使用場所	対応可能な競技と設営可能数	施設の特徴	車でのアクセス	宿泊エリア
柳が崎ヨットハーバー	滋賀県	〒520-0022 大津市柳が崎 1-2	セーリング場	セーリング競技	県内唯一のヨットハーバー施設。	京都東 IC 約 20 分	大津
琵琶湖漕艇場	滋賀県	〒520-2142 大津市玉野浦 6-1	ボートカヌー	カヌー(スプリント)ボート競技	日本ボート協会 B 級公認コース(1000m)	瀬田西 IC 約 10 分	大津
安土 B&G 海洋センター	近江八幡市	〒521-1311 近江八幡市安土町下豊浦 5428	カヌー艇庫練習場	カヌー(スプリント)	西の湖を利用した施設。	八日市 IC 約 40 分	東近江

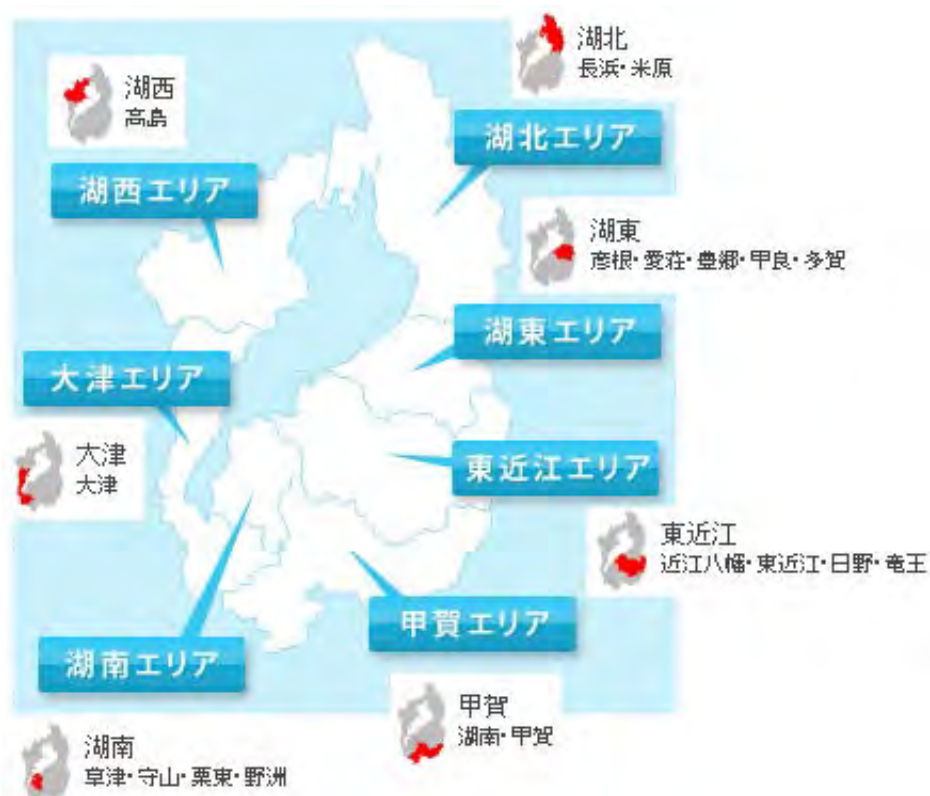


図 1-16 宿泊エリア(出典:滋賀県観光情報宿泊予約 <http://www.biwako-visitors.jp/reserve/>)

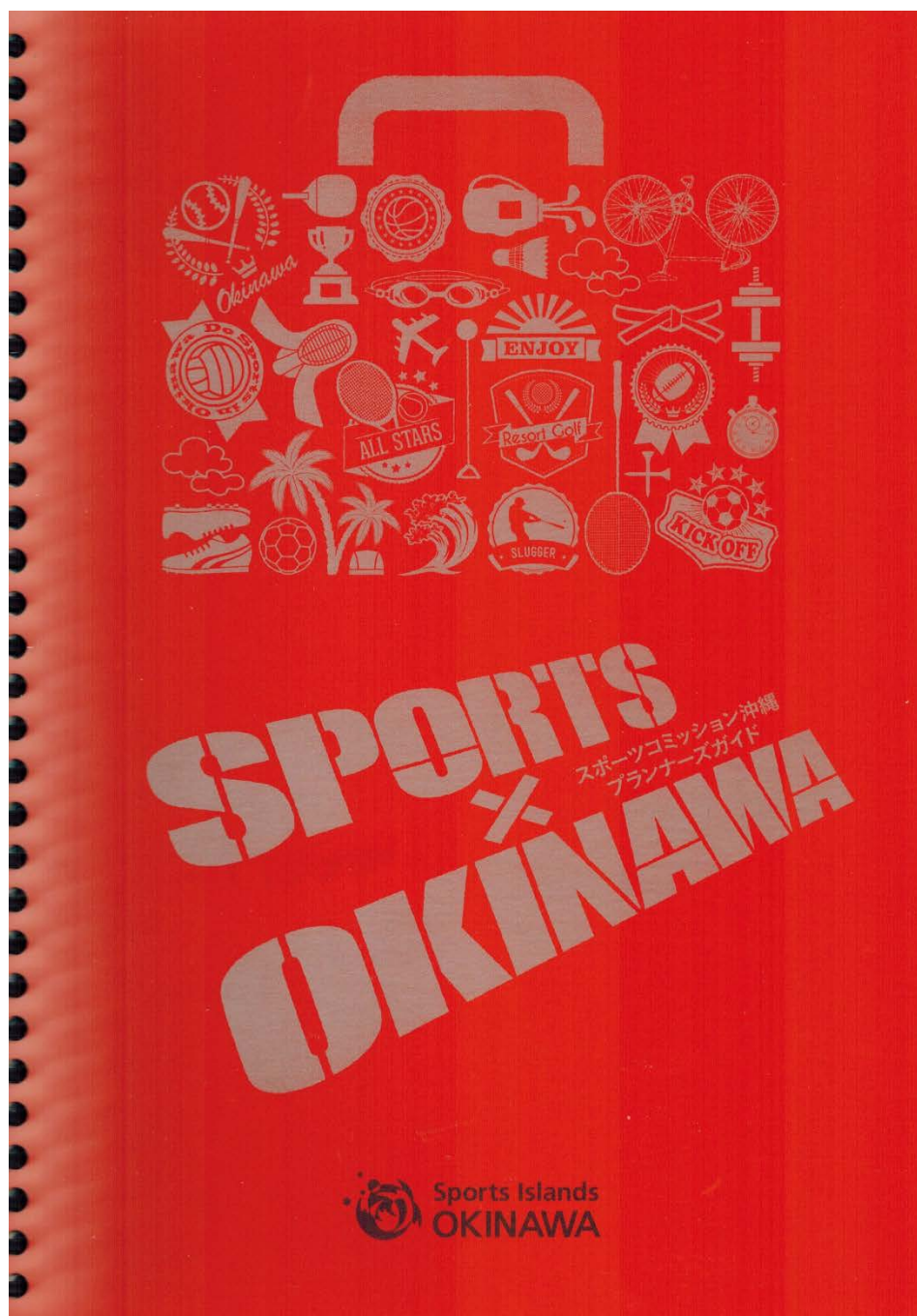
表 1-12 滋賀県下の主な宿泊施設

宿泊エリア	施設	収容人数	特徴
大津	大津プリンスホテル	1,140 人	—
	琵琶湖グラウンドホテル	850 人	温泉・露天風呂
	里湯昔話遊山荘	622 人	温泉・露天風呂
	琵琶湖ホテル	486 人	温泉・露天風呂・湖畔
	びわこ緑水亭	400 人	温泉・露天風呂
	湯元館	400 人	温泉・露天風呂
	ロイヤルオークホテルスパ&ガーデンズ	352 人	—
	アヤハレークサイドホテル	320 人	湖畔
	比叡山延暦寺会館	222 人	—
	東横イン京都琵琶湖大津	200 人	—
	びわ湖花街道	173 人	温泉・露天風呂
	暖灯館きくのや	150 人	温泉・露天風呂
	ホテル琵琶湖オーツカ	135 人	—
	ホテルブルーレーク大津	130 人	—
	KKR ホテルびわこ	129 人	温泉・湖畔
	石山温泉観光料理旅館松乃荘	60 人	温泉
	ホテルピアザびわ湖	—	温泉
湖南	ホテルラフォーレ琵琶湖	845 人	湖畔
	クサツエストピアホテル	600 人	—
	ホテルボストンプラザ草津	321 人	—
	ホテル琵琶湖プラザ	180 人	湖畔
	びわ湖畔の草津の宿びわこの千松	約 100 人	露天風呂・湖畔
甲賀	塩野温泉	27 人	温泉
東近江	ホテルニューオウミ	122 人	—
湖東	ホテルサンルート彦根	97 人	—
	彦根キャッスルリゾート&スパ	88 人	—
	味覚の宿双葉荘	80 人	湖畔
	グランドデュークホテル	68 人	—
	料亭旅館やす井	11 部屋	露天風呂
湖北	長浜ロイヤルホテル	1,067 人	露天風呂・湖畔
	北ビワコホテルグラツイエ	152 人	湖畔
	奥琵琶湖を望む宿つづらお	120 人	露天風呂・湖畔
	国民宿舎豊公荘	80 人	温泉
	浜湖月	70 人	温泉・露天風呂
	尾上温泉紅鮎	60 人	温泉・露天風呂・湖畔
	想古亭げんない	47 人	温泉・露天風呂
	鈴乃や清泉閣	38 人	温泉
湖西	政府登録旅館白浜荘	200 人	湖畔
	今津サンブリッジホテル	130 人	湖畔

※ 滋賀県観光情報宿泊予約サイトに登録されている宿泊施設 <http://www.biwako-visitors.jp/reserve/>

☐ スポーツコミッション沖縄プランナーズガイド

沖縄県庁と沖縄観光コンベンションビューローが中心となり、「スポーツアイランド沖縄」の実現をめざし、スポーツコミッション沖縄の活動を推進するための「スポーツコミッション沖縄プランナーズガイド」を作成している。このプランナーズガイドは、沖縄県内の充実したスポーツ施設の詳細やその立地条件・交通情報、また近隣する宿泊施設の情報や、その地域の観光にかかわるお薦めのポイントなどを盛り込み、エリア別と競技別に情報をまとめ、スポーツ合宿のプランづくりに役立てられる冊子となっている。冊子は、非常にカラフルであり、コンパクトにまとめられ、長年積み重ねられてきた営業スキルを活かし、スポーツコミッション沖縄のイニシアティブを取っている沖縄観光コンベンションビューローが実際に、これを持参し、国内外の営業活動に役立てているという。



(出典:スポーツコミッション沖縄プランナーズガイド, 2015 年)

スポーツコミッション沖縄プランナーズガイドの 使い方

このスポーツプランナーズガイドは、大きく3つの構成になっています。
施設の充実度や立地条件等をチェックし、
それぞれのスポーツ合宿プランづくりに役立ててください！

第1部

SPORTS FACILITIES by AREA

沖縄県内で
充実したスポーツ施設を持つ、
20市町村をピックアップ

沖縄県には数多くの総合運動公園が点在し、各市町村による行き届いた管理のもと様々な競技のスポーツ合宿を受け入れています。ここでは最新の写真と施設の詳細データを用いて、各スポーツ施設の特徴を市町村ごとに紹介しています。



P05

第2部

FACILITIES by SPORTS

あなたの専門競技は何ですか？
一目で分かる競技別スポーツ施設！！

スポーツ大会への出場や宿泊場所が決まっている場合など、拠点となる場所から近い練習場を探したい人は、競技別のスポーツ施設検索が便利です。野球の硬式、軟式の利用も含め、**全23種**の競技ごとに各施設を紹介しています。



P55

第3部

USEFUL INFORMATION for SPORTS CAMPS

宿泊施設や交通案内など、
沖縄でのスポーツ合宿に役立つ情報編！

沖縄でスポーツ合宿をするにあたって、合宿受け入れが可能な宿泊施設のリストやスポーツイベント情報など、役立つ情報をピックアップして紹介しています。ぜひご活用ください。



P69

スポーツ施設情報はこうやって見る！

何の競技に対応しているの？

まずはココで各施設が対応している競技をチェックしましょう！

施設の充実度を知りたい！

詳細情報はココで確認!それぞれ下記の項目に分かれています。

- ▶施設概要…施設の面積や収容人数など
- ▶施設用途・規模…対応している競技や使える広さ
- ▶その他設備…ナイター設備や更衣室などプラスα情報

施設間の移動は便利かな？

多くの施設を備えた総合運動公園内や、隣接する施設の位置関係が一目で分かります。

※一部広域 MAP の場合もあり

この施設ならではの魅力って何？
「立地条件の良さ」や「プロお墨付き！」など施設スタッフがアピールする施設の特徴や魅力を紹介します。

近くに面白いスポットがないかな？

せっかく沖縄を訪れたなら、厳しい練習の前後には沖縄らしい過ごし方でリラックスしたいですね。マリンスポーツでリフレッシュしたり、あまり知られていない観光地を訪れたり、ご当地グルメを楽しんだり、各市町村がおすすめするスポットをご紹介します。

スポーツ別特記事項

《 野 球 》

軟式・硬式にかかわらず対応競技ではアイコン 野球 を表記しています。施設の詳細情報で確認してください。

《陸上》

円盤投げ、やり投げ、ハンマー投げなどのフィールド競技は、利用制限がある場合や禁止されている競技場があります。

フィールド競技は、どの種目の利用ができるかを必ず事前に各施設へお問い合わせください。

《サッカー・ラグビー》

利用期間に制限がある場合もあります。事前に各施設にお問い合わせください。

《 共 通 》

施設の定休日について、年末年始・GW・旧盆などの特別期間は各施設へお問い合わせください。

本誌掲載データは2015年1月現在の情報です。

(5)経済波及効果に対する期待

スポーツイベントのみならず、イベント・大会の事前合宿に様々な自治体が力を入れるのは、スポーツ振興のみならず、とりわけ、経済波及効果に対する期待が大きいからに他ならない。一般的に経済波及効果とは、ある商品に需要が発生すると、経済取引の連鎖を通じて、順次、他の商品への需要を生み出し、これらの商品を製造する各産業の生産を誘発するありさまのことをいう。

経済波及効果は、直接効果と間接効果(波及効果ともいう)からなり、産業連関表を用いて需要と生産の誘発関連を計量的に分析する手法によってその効果が算出される。直接効果とは、消費や投資などの最終需要により生じる最初の生産増加額のことを指し、オリンピックのようなスポーツイベントで例えるならば、様々な競技施設やメディアセンターのような関連施設の新設、改修に要する整備費、またホテルなどの宿泊施設の整備にともなうような投資がそれにあたる。その他にも大会運営費や参加選手、大会関係者、また観戦者などの宿泊費や交通費、また飲食や土産品の購入といった費用までが含まれる。

第一次間接効果(第一次波及効果ともいう)とは、直接効果による需要の増加にともなって、関連産業による原材料やサービスなどの生産が増加することによって誘発される生産額のことである。特にスポーツイベントでは、大会運営に際し、様々なマンパワーが必要となるため、ボランティア以外にも臨時的な雇用の拡大にもつながるが、それらは第一次間接効果に含まれる。第二次間接効果(第二次波及効果ともいう)とは、直接効果と第一次間接効果による生産増加にともない、雇用者所得が増大して、それが家計消費の増大へとつながり、新たな消費が発生することによって誘発された生産額のことを指す。

以下では、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催にともなう経済波及効果の事例と、国内では有数のキャンプ地のメッカである沖縄県のキャンプ誘致がもたらした経済効果について紹介する。

①2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催にともなう経済波及効果の事例

2012年6月7日に特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会(開催都市が東京に決定し、同委員会は2014年1月に解散、その後、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に移行した)の報道発表資料によれば、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催にともなう経済波及効果は約3兆円に達し、雇用誘発効果に関しては、全国で15万人を超えると試算された。報道発表資料に基づく、経済波及効果の概要については、以下の表に示すとおりである。

表 1-13 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会日本開催に伴う経済波及効果(2013年～2020年)

	需要増加額(単位:億円)				経済波及効果(単位:億円)			雇用 誘発数 (単位:人)
	施設 整備費	大会 運営費	その他 ※	総計	生産 誘発額	付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	
東京都	3,557	2,951	3,161	9,669	16,753	8,586	4,687	83,706
その他の地域	0	153	2,417	2,570	12,856	5,624	2,846	68,496
全国	3,557	3,104	5,578	12,239	29,609	14,210	7,533	152,202

※ 大会関係者や観戦客の消費支出、五輪関連グッズやテレビ購入費などの家計消費支出を含む

(出典:東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会, 2012年6月7日報道発表資料より作成)

試算された経済波及効果は、直接効果と考えられる需要増加額については東京都内で 9,669 億円、その他の地域で 2,570 億円、全国総計で約 1 兆 2,200 億円となった。直接効果の需要増加にともなう間接効果は、生産誘発額が東京都で 1 兆 6,753 億円、その他の地域で 1 兆 2,856 億円となり、雇用誘発数も東京都が 83,706 人、その他の地域が 68,496 人であることを鑑みると、大会開催にともなう経済波及効果が東京都に留まることなく、全国に及ぶことがわかる。考慮すべきことは、大会開催前と開催中のみならず、大会開催後にいかに積み重ねた資産を波及させるかであり、施設の転用や跡地の再開発、またムーブメントを次のスポーツ振興や都市の魅力・誘客につなげるか、さらには開催前から開催後に及んで建築資材費や人件費の高騰、文化的な衝突による都市の混乱、大会との関連性が低い支出の減少、さらには、大会後の反動による需要の減少や蓄積した資産の維持管理コストの増大など、負の側面への対応も必要である。

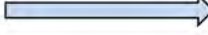
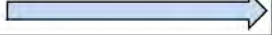
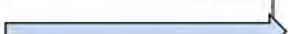
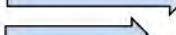
②沖縄県におけるプロスポーツチームのキャンプ誘致がもたらした経済効果

りゅうぎん総合研究所(2014)が「沖縄県内における 2014 年プロ野球春季キャンプの経済効果」という調査レポートをまとめている。以下では、この調査レポートに基づき、キャンプ誘致が都市にもたらす経済効果について考える。

□沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの実施状況

2014 年 2 月に沖縄県内でキャンプを実施した国内プロ野球球団は 10 球団あり、表中に「2 軍」と記されている 6 球団は、2 軍キャンプも同時に実施したことを示す。選手及び球団関係者は、全 10 球団合計で約 1,100 人、報道関係者や解説者が約 1,900 人となり、キャンプ期間中、練習及びオープン戦への観戦・観客数は 31 万 9,500 人と、昨年よりも 2 万 6,500 人増加し、過去最高の観客数になったと報告されている。

表 1-14 沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプ実施状況

球団名	キャンプ地	開催球場	キャンプ期間		
			2月	3月	日程
日本ハム (2軍)	名護市	名護市市営球場			2/1～3/1
	国頭村	くになみ球場			2/1～21
広島	沖縄市	コザしんきんスタジアム			2/21～3/3
中日ドラゴンズ (2軍)	北谷町	北谷公園野球場			2/1～27
	読谷村	読谷平和の森球場			2/1～27
横浜DeNA (2軍)	宜野湾市	宜野湾市立野球場			2/1～28
	嘉手納町	嘉手納野球場			2/8～28
オリックス (2軍)	宮古島市	宮古島市民球場			2/1～21
	"	下地球場			2/1～21
ヤクルト	浦添市	浦添市民球場			2/1～21
阪神	宜野座村	宜野座村営野球場			2/1～27
楽天 (2軍)	久米島町	久米島野球場			久米島町2/1～13
	金武町	金武町ベースボールスタジアム			金武町2/15～23
	久米島町	仲里野球場			2/1～3/2
千葉ロッテ (2軍)	石垣市	石垣市中央運動公園野球場			2/1～19
	"	"			2/1～14
読売ジャイアンツ	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇			2/15～27

※球団は沖縄県でのキャンプを始めた年の順で掲載

(出典:りゅうぎん総合研究所「沖縄県内における 2014 年プロ野球春季キャンプの経済効果」, 2014 年)

表に示すとおり、沖縄県外からの滞在者が沖縄県内で宿泊、飲食、娯楽レジャーなどに支出する額、また沖縄県民がキャンプ地に訪れて、飲食・土産やグッズ購入、さらには、受け入れ市町村が練習施設などのインフラ整備に支出した金額は、総額で 57 億 3,500 万円と推計された。

表 1-15 沖縄県内における 2014 年プロ野球春季キャンプの関連支出額(直接支出額)

支 出 項 目	支 出 額 (百万円)
宿 泊 費	1,349
飲 食 費	1,308
土 産 品 ・ グ ッ ズ 購 入	960
交 通 費	799
娯 楽 レ ジャ ー	552
練 習 施 設 等 の 整 備 費	417
ク リ ー ニ ン グ 代	75
ア ル バ イ ト へ の 支 払 い	54
施 設 使 用 料	35
そ の 他	185
合 計	5,735

(出典:りゅうぎん総合研究所「沖縄県内における 2014 年プロ野球春季キャンプの経済効果」, 2014 年)

下の表に示したものが、算出された 2014 年プロ野球春季キャンプの経済効果である。先に示した直接支出額は、沖縄県内の産業全体の自給率が 100%ではないため、51 億 8,000 万円が直接効果になる。直接効果から波及した 1 次間接波及効果が 22 億 8,700 万円で、直接効果と 1 次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得増加から消費支出、関連産業への生産に誘発する 2 次間接効果が 14 億 1,300 万円と算出された。これら直接効果、1 次間接効果、2 次間接効果を合算した 88 億 8,000 万円が沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果である(りゅうぎん総合研究所, 2014)。

表 1-16 2014 年プロ野球春季キャンプにおける経済効果の試算結果

	【単位:百万円】		
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
直 接 効 果	5,180	2,716	1,443
1 次 間 接 波 及 効 果	2,287	1,232	547
2 次 間 接 波 及 効 果	1,413	870	353
合 計 (経 済 効 果)	8,880	4,817	2,343
直 接 支 出 額 (波 及 効 果)	5,735 (1.5倍) = (総合効果/直接支出額)		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(出典:りゅうぎん総合研究所「沖縄県内における 2014 年プロ野球春季キャンプの経済効果」, 2014 年)

Ⅱ．外国人来訪者から見た滋賀県の魅力分析 (別冊)

Ⅲ. 合宿誘致にかかわる大学・大学生 及び地域との連携の可能性

1. 大学による学生スポーツボランティアと地域スポーツボランティアの養成

(1) スポーツボランティアと滋賀県のスポーツ推進

日本でボランティアが注目され始めたのは、1995年の阪神・淡路大震災での活動からで、その年を「ボランティア元年」とし、以後ボランティア活動への参加は様々な領域で広がりを見せている。スポーツの世界では、1998年に開催された長野オリンピック冬季大会で約3万2,600人のスポーツボランティアが活動し、これまでの「するスポーツ」や「みるスポーツ」の他に、「ささえるスポーツ」も注目され始めた。また、2002年に開催されたFIFAワールドカップでは、日本組織委員会(JAWOC)のボランティア募集に約2万9,000人が応募し、実際に約1万6,500人もボランティアが各開催都市で活動を行った。その経済的価値を単純に試算すると、5億2,800万円になり、各自治体の合宿誘致で動員したボランティアも含めると、その経済的価値も莫大なものと考えられる。もちろん、人件費を削減するためだけがボランティアの目的ではない。ボランティアを通じて、スポーツに親しみ、選手・スタッフと交流し、誘致国の風土や伝統文化を学び、そして受け入れ地域の伝統文化やおもてなしの心などを再確認し、地域や国内そして世界に発信する絶好の機会ともなる。つまり、事前合宿誘致の際にも、地元のスポーツボランティアの存在は非常に重要となることはいうまでもない。

滋賀県スポーツ推進計画(2013)においても、スポーツボランティアの必要性については触れられており、特に、滋賀県内にある13大学と連携し、滋賀県主催の事業はもちろん、各市町村のスポーツ推進にも主体的に参画するしくみづくりが重要であること強調している。一方、大学も地域貢献は重要課題としているが、両者の連携などは単発に終わる場合が多く、継続的な仕組みについては構築されているとはいえない。しかし、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、大学によっては東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を締結し、2020年大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育の推進やグローバル人材の育成などの活動を進めていく方針を打ち出しており、その一環として合宿誘致活動自体の企画段階から大学および学生が携わったり、受け入れ時にスポーツボランティアとして参画したりすることは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、大学、滋賀県及び市町村それぞれにとって大きな効果が期待される。また、ボランティア養成から参画までの仕組みをレガシーとすることは今後の滋賀県のスポーツ推進にも大きな影響をもたらすものと考えられる。

(2)スポーツボランティアの現状

事前合宿誘致活動および事前合宿時にも多くのスポーツボランティアが必要となることはいうまでもないが、残念ながら、我が国のボランティアに対する意識はまだまだ高いとはいえない。全国調査によると、我が国のスポーツボランティアはわずか7.7%で、66.0%は無関心であると報告されている(笹川スポーツ財団, 2012)。さらに、スポーツボランティアに参加したとしても、「ボランティア」の名の通り、自ら応募して自主的に行うという割合は、団体への依頼や斡旋から参加するボランティアの割合よりも我が国の場合、少ないことが認識されている。実際に、マラソンランナー16,000人に対して約8,000人のボランティアが必要となる都市型大規模市民マラソン「京都マラソン」の事例でも、団体ボランティア登録者がほとんどで、個人ボランティア登録者は1割にも満たないのが現状である(松永ら, 2014)。

そもそもスポーツボランティアの定義は、「地域におけるスポーツクラブやスポーツ団体において、報酬を目的としないで、クラブ・団体の運営や指導活動を日常的に支えたり、また、国際競技大会や地域スポーツ大会などにおいて、専門能力や時間などを進んで提供し、大会の運営を支える人のこと」(スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究協力者会議, 2000)とされている。その活動内容を示した表をみても分かるように、スポーツボランティアの役割は多岐に渡るものの、一般的なイメージとしては、スポーツについて特別な能力や資格などが必要なものではないかと思われ、敷居が高いのではないかと考えられる。しかし、中段の「イベント・ボランティア」の内容を見ても分かるよう、一般ボランティアに求められる内容は、熱意やホスピタリティマインドがあれば十分に対応できるものである。また、今回の合宿招致に関しては、通訳なども必要になり、スポーツ以外の専門ボランティアも重要な役割を果たす。さらに、お互いの風土や伝統文化などを伝え、交流する場面などを想定すると、スポーツ関連学部以外にも国際関連学部など、さまざまな大学の多領域の学問を学ぶ学部生の参画が期待される。つまり、この契機にスポーツボランティアの固定観念を払拭し、多領域で活躍するスポーツボランティアを増加させ、滋賀県および各市町村と大学の新たな仕組みを構築することが重要である。

表 3-1 スポーツボランティアの役割と活動範囲の分類

役割	クラブ・団体ボランティア		イベント・ボランティア		アスリート・ボランティア
名称	ボランティア指導者	運営ボランティア	専門ボランティア	一般ボランティア	
活動内容	監督、コーチ、指導アシスタント	役員・幹事、世話係・運搬、広報・データ処理、競技団体役員	審判、通訳、医療救護、大会役員、データ処理	給水・給食、案内・受付、記録・掲示、交通整理、運搬・運転、ホストファミリー	ジュニア指導、施設訪問指導、地域イベントへの参加...
活動範囲	クラブ・スポーツ団体		地域スポーツ大会 国際・全国スポーツ大会		トップアスリート プロスポーツ選手
活動頻度	日常的・定期的活動		非日常的・不定期的活動		不定期

(出典: 山口「スポーツ・ボランティアへの招待」, 2004 年に加筆・修正)

(3)大学内のスポーツボランティア関連組織

多くの大学には、ボランティアセンターや学生部所管の組織の中には、ボランティアのコーディネートやマッチング、さらに学生ボランティアの養成を行ったり、学生ボランティア組織をサポートしたりする仕組みが存在する。その仕組みを整え、いきいきと活動するボランティア人材を育てるためには、コーディネーターの存在が欠かせない。例えば、龍谷大学ボランティア・NPO活動センターには、ボランティアに関わる研究・教育に携わる教員だけでなく、ボランティアの専門職員を雇用している。しかし、残念ながら、ボランティア関係者の中でも、スポーツボランティアに関する認識はあまり高いとはいえず、2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、スポーツボランティアの認知度と存在価値を高める絶好の機会であるといえる。

2020年に事前合宿を受け入れるためには、遅くとも2020年に4年生になる学年が入学をする2017年度には、スポーツボランティアのしくみや組織をスタートさせるのが理想である。例えば、龍谷大学では、教養の授業で「ボランティア」に関する科目を設置し、15回の講義を通じて、ボランティアの概念的な学びから、福祉・環境・スポーツなど多岐に渡る領域の現状などについて、チェーンレクチャーを展開している。多くの受講生はスポーツボランティアの存在はほとんど認識していなかったが、講義終了後には非常に関心を持ち、今年の京都マラソン2015においても、多くの学生がスポーツボランティアデビューを果たすきっかけとなった。

このようなスポーツボランティアやオリンピズムに関するカリキュラムを展開し、まずはスポーツボランティアやオリンピック・パラリンピックについて認識を深めてもらい、興味・関心を持つだけでなく、実際に参画に繋がるしくみづくりが重要である。同様に、地域住民については、大学が開催している市民講座などのテーマに「ボランティア講座」などを設定し、地域住民が大学でスポーツボランティアについて学び、事前合宿時だけでなく、地域の活動に繋げるということも考えられる。つまり、日常生活では、見過ごしてしまうような「ボランティア」というキーワードでも、東京2020オリンピック・パラリンピックという文言が付くことによって注目されることは間違いなく、この機会を事前合宿誘致によってさらに身近なものとし、実際のスポーツボランティア参画へとアクションにつながるしかけが重要である。その1つの養成機関として各自治体はもちろんであるが、近隣の大学もしくは専門学校も候補としてあげられる。さらに高等学校や中学校・小学校においても援用はできる。その活動経験は、今後の滋賀県および各市町村で大いに活かされ、来るべき滋賀国体にも繋がるものとなる。

それでは、大学などの組織で熱意のある学生スポーツボランティアや地域のスポーツボランティアを募り参画へ導くためのマネジメントの基礎についてふれていきたい。

(4)スポーツボランティアの特徴とボランティア・マネジメントのプロセス

一般的にボランティアは、「自発性、無償性、利他性」の3つの特徴があるといわれ、そもそも学生・中高年者・女性などが重要な人的資源となっている。また、ボランティアの動機を大きく2つに分類すると、自分への見返りに関係なく他人のためにボランティア活動を行う「利他的動機(altruistic incentives)」と自分に何らかのベネフィットがあるためにボランティア活動を行う「利己的動機(egoistic incentives)」に分けることが可能であり、スポーツに関わるボランティア参加動機の特徴は「能力向上」「社会貢献」「社会・交流」「自身の経験の活用」「時間の有効活用」「スポーツ関与」などであることが分かっており(松永・松尾, 2007)、ボランティアを確保する際には重要な視点となる。

さらに知っておきたいのが、ボランティア・マネジメントのプロセスである。大学や地域では、ボランティアを募集し活用しているが、人材不足やミスマッチなどボランティアを巡る問題を抱えている大学や地域も少なくない。それらを解消するためには、ボランティア・マネジメントのプロセスを確立することが重要である。図に示したように、ボランティア・マネジメントのプロセスには7つのステップがある。受け入れ準備の段階として、「①ニーズアセスメントとプログラムの立案」では、組織を活性化させ充実した事業(イベント・プログラム)を実現するために、組織のミッション・ビジョンを軸に運営のどこに問題があるのかを把握し、どのカテゴリーのボランティアを必要とするのかを立案することが重要である。

次に、具体的な「②ボランティア活動(業務)の開発と設計」では、ボランティアが担う業務や条件などを整理する必要がある。ここで、重要なことは、スポーツボランティアだからといって、スポーツ経験あり、スポーツ得意でなくてはならないという思い込みやスポーツの専門知識や資格などをもっていなければならないという誤解や先入観を持つボランティア関係の教職員や学生が非常に多いという点である。実際には、そのような業務も一部は存在するが、特に事前合宿受け入れ時の多くの業務は、熱意やホスピタリティマインドがあれば役割を担えるものである。しかし、事前合宿特有の業務として、スポーツ以外にも語学が堪能であるボランティア人材なども必要となったり、誘致国の伝統文化や環境に触れる機会も多くなったりするなど、国際学部などとの連携も必要となる。このように、大学に存在する多くの学部や体育会との連携・協力により、学生への教育効果にも期待が高まる。

次のステップでは、「③ボランティアの募集」となるが、前述のように、スポーツ関連業務とそれ以外の業務内容を分かりやすく広報すること、そして、スポーツボランティアの参加動機や主な対象である学生、地域では女性・中高年者に向けて、参加動機・活動意欲を刺激するような募集を展開しなければならない。そして、応募者に対する「④インタビューとマッチング」では、ボランティア一人ひとりの動機や適性を配慮し、適材適所の人的配置を最大限考慮することが重要となる。続いて、「⑤オリエンテーションとトレーニング」ののち、実践活動となる「⑥ボランティア活動(指導と動機づけ)」につながるが、この段階では、組織のミッション・ビジョンを再確認することが重要となる。つまり、事前合宿を成功させることはもちろんであるが、今後の滋賀国体はもちろん、滋賀県および各自治体のスポーツ推進や大学の活性化に繋がることも伝わっていること、さらに活動後にそう実感できることが理想である。

最後に、「⑦評価(フィードバック)」という流れになり、活動の継続を促進することやこのマネジメントのプロセス自体を見直すことも最後の段階では重要となる。このようなスポーツボランティアのマネジメントを自治体と大学のボランティアセンターなどの組織が連携・協力して実施することが重要であるため、事前に各大学のボランティア関連の部署の現状について、2016年度中に把握し、2016年度には準備を進め、遅くとも2017年度からは何らかの形でしくみをスタートする必要がある。その新入生が2020年には4年生となり、事前合宿誘致の際に主となって活躍することが期待されるだけでなく、このしくみ自体が関西ワールドマスタースゲームズ2021や滋賀国体などにもレガシーとして繋がることが期待される。

ボランティア・マネジメントのプロセス

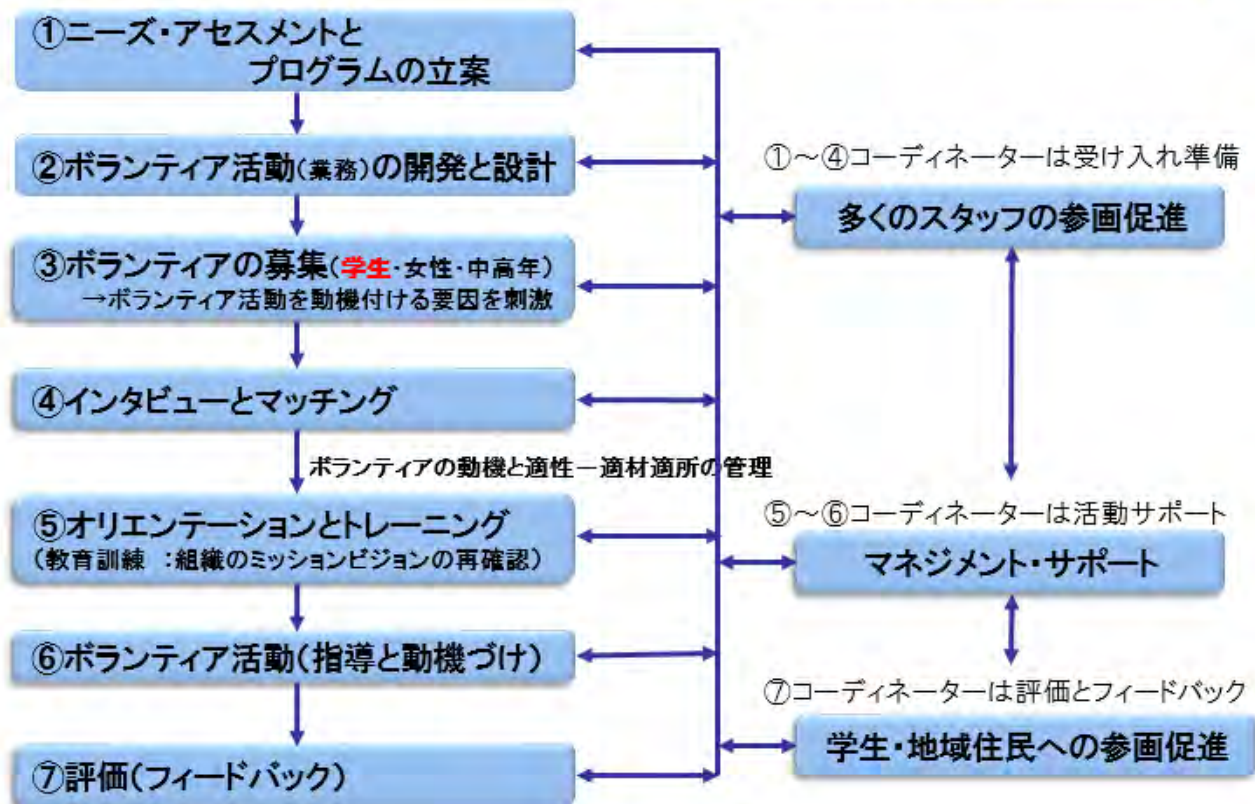


図3-1 ボランティア・マネジメントのプロセス(出典:櫻井, 2007を改編)

(5)大学と連携して地域に残したいスポーツボランティア養成のしくみ

オーストラリアスポーツコミッションでは、3歳児から20歳までのスポーツ人材養成システムを提案している。その中で、ゴールとなる20歳(大学生など)では、将来のスポーツ指導者とスポーツボランティア指導員を養成するプログラムを展開している。このシステムは、日本においても大いに参考になる。

具体的には、図に示した通りで、3～12歳児を対象としたスポーツに興味を示す動機づけプログラム「スポーツスタート」、6～12歳児を対象とした、蹴る、打つ、投げるなど基本技術を指導する「スポーツ・イット」、用具・ルールを改良した簡単なスポーツを紹介した「レディー・セツ・ゴー」、女子のより積極的なスポーツ参加を推奨する「アクティブ・ガールズ」、中・高生を対象とした自分に合ったスポーツを見つけるコンピュータプログラムを提供する「スポーツ・サーチ」、中・高生を対象に小学生の放課後のスポーツ活動のボランティア指導員として活動の場を提供する「スポーツファン」、14～20歳を対象とした将来のスポーツ指導者とスポーツボランティア指導員を養成する「CAPS」というしくみである。

特に、大学生の対象年齢となる18～22歳については、「CAPS」にあたり、東京オリンピック・パラリンピックの開催や事前合宿招致にかかわることにより、幼少期から積み上げられなかった経験を飛ばす形にはなるが、将来のスポーツボランティア及びスポーツ指導者の養成・確保につながるよい機会となる。さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、幼児期から高校生を対象に、さまざまな形でスポーツに参画をしてもらいしくみを構築することが重要で、その1つとして事前合宿招致での行事の参加やボランティア活動への参画は、今後の滋賀県のスポーツ推進に多大な影響をもたらすといえる。ここでは、各自治体の教育委員会などの関連組織と教職課程をもつ大学とも連携・協力が大いに期待される。



図 3-2 オーストラリアの人材養成(出典:SSF 笹川スポーツ財団「スポーツ白書」, 1996 年)

2. 大学を中心とした自治体・地域との地域連携事業推進の可能性

前述の通り、幼児期から成人までのスポーツおよびスポーツボランティアの経験が、成人以降のスポーツ参与に大きな影響を及ぼすことを考えれば、この東京オリンピック・パラリンピックを契機に、さまざまなライフステージにおいて、さまざまな形でスポーツに参画をしてもらうしくみが重要であることがわかる。さらに事前合宿誘致によって、その可能性は何倍にもことも容易に予測できる。ここでは、事前合宿誘致の際の大学および学生を中心とした自治体(地域)との地域連携事業開催の事例のコンテンツのみを、過去の取り組みを参考にしながら提案をする。しかし、これらの提案はほんの一部に過ぎず、滋賀県及び各市町と各大学の特徴を活かした地域連携事業を広く公募し、滋賀県が助成をするなどのしくみを作ることで、多府県との差別化を図ることもできる。

【大学と自治体のこれボレーションによる地域連携事業事例】

□地域住民への事前合宿見学会の企画運営

- ライフステージを問わず、トップアスリートおよび関係スタッフの動きを肌で感じることができ、する・みる・ささえるスポーツへの動機づけとなる
- 大学と地域の距離を縮め、選手だけでなく学生と地域住民が交流する機会となる

□地域の中学・高校生運動部員への「ナショナルチームユースクリニック」の開催の企画運営

- 一部のトップアスリート・コーチから直接指導を受けることにより、大学と地域に所属するスポーツ選手および指導者の競技力向上に繋げる

□記念植樹や歓迎などの生花の栽培による環境への意識の醸成

- スポーツ施設建設などとも無関係ではない、環境問題について再認識をする。また、植樹した樹木の成長が大学や地域のシンボルともなり、レガシーにもなる
- 環境および農学関連学部などの実践学習の場となる。2014年開催の千葉県や山梨県のインターハイでは、県下の農業関係高校によって、生花などが栽培され、歓迎時に活用された事例がある

□子ども記者クラブの設立(地元小学生を対象の記者などの体験プログラムの企画運営)新聞部の協力

- 多くの取材陣が駆け付けるため、スポーツメディアの視点からも関心を広げることができる
- 大学には、体育会専門の新聞部や放送部なども存在し、メディア関連学部や文学部・教育学部なども存在するため、学生のスキルアップにもなる

□地域住民や各教育機関が事前誘致国の文化(食・風土・伝統)に触れるプログラムの開催の企画運営

- 事前合宿誘致国と滋賀県の文化交流を図る際には、多くの関連する学部と連携をすることで相乗効果が生まれる。

□学生によるプロジェクト型スポーツ推進キャンペーン活動の企画運営

- 事前合宿誘致活動の広報の企画段階から今後のスポーツ推進まで、関連学部生が関わることで実践学習となる
- 自治体にとっても、斬新なアイデアやマンパワーを確保することができる。

□学生によるパラリンピックに関するPR活動などの企画運営

- 事前合宿誘致国がパラリンピック参加国ではなくても、パラリンピックについて学生も地域住民も理解を深める
- 大学生によるPR活動を大学のみならず、各小・中学校(特別支援学校など)にてPR活動を展開することで、教育の実践学習ともなる

IV. スポーツイベント開催にともなうスポーツ振興と 地域活性化を図る仕組みづくり

1. スポーツコミッションの可能性

(1) スポーツコミッションとは

スポーツコミッションとは、簡単にいえば、スポーツを通じた地域経済の活性化及び地域振興を有機的に図るための推進組織である。スポーツビジネスの先進国であるアメリカでは、「都市のマーケティングツール」としてスポーツを戦略的に都市の経済的かつ社会的な発展に活用しようとしてきた。そもそもアメリカの各都市における地域経済の活性化を中心的に手掛けるのは商工会議所であり、スポーツと産業化の結びつきが強まるにつれ、各自治体や商工会議所では、スポーツの事業化が進み、1980年代後半から非営利組織をはじめ、独立した組織体が次々と誕生した。そして、1992年にスポーツによる地域経済の活性化を図るために、全米スポーツコミッション協会がオハイオ州シンシナティに設立された。後述するインディアナポリス市は、経済基盤を支えてきた重厚長大産業が衰退し、失われつつある年の活力を再生するため、「アマチュアスポーツの首都」という都市経営のビジョンを掲げて、1979年に「インディアナ・スポーツコーポレーション」を設立した。この組織は、スポーツイベントの誘致とイベント運営の総合プロデュースという戦略的なシティセールスに手掛けるスポーツコミッションの先駆的組織といえる。その後、各都市に「スポーツコミッション」だけでなく、「スポーツカウンスル」や「スポーツファウンデーション」という名称を含め、全米スポーツコミッション協会に加入する同様の役割を果たす組織が、現在では500以上も存在する。

一般的に、スポーツコミッションは、「非営利企業・非営利組織」「地域コンベンション・ビジターズ・ビューロー(会議・観光局)の一部門」「行政機関(市・郡・州)」といった形態で組織化され、専従職員の配置や様々な専門家によって構成される評議委員会などがある場合が多い。スポーツコミッションの主な役割は、地域におけるスポーツ施設やボランティアといった様々な資源を最大限に活用し、スポーツを振興するとともに、地域経済を活性化するために、マーケティングやシティ・セールスを行い、スポーツイベントを誘致し、イベントの運営支援や広報・PRに手掛け、そして地域内の観光を誘発・連携・促進することである。下図は、観光庁が調べた我が国におけるスポーツコミッション等の連携組織の広がりを示したものである。



図 4-1 スポーツコミッション等の連携組織の広がり(出典:公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会)

(2)海外の事例分析

ここではスポーツ振興を通して地域活性化を効果的に行った事例として、アメリカ合衆国のインディアナポリス市 (Indianapolis) とコロンバス市 (Columbus) を紹介したい。また、それぞれの事例において地元のスポーツコミッションが果たした役割についても論じる。これら二つの事例の共通点として、スポーツ施設の建設と周辺地区の整備を並行して行い市中心部を地元住民や観光客にとって魅力ある地区に再開発した点や、新設のスポーツ施設を有効利用するためにスポーツコミッションが創設され様々なスポーツイベントの誘致活動を先導した点が挙げられる。

①インディアナポリス

□背景

インディアナポリス市は、アメリカ中西部に位置するインディアナ州の州都であり州最大の約 82 万人 (2010 年現在) の人口を有する。自動車工業等の重工業により発展したが、1970 年代以降、産業の衰退により市街地の空洞化が進み、年に一度、市内で開催される米国最大のモータースポーツイベント「インディ 500」を除いて、人通りを目にすることがほとんどない状況に陥った。この現状を打開するため、インディアナポリス市は、地元産業界の有志と協力し 1970 年代後半からスポーツ振興を重点に置いた地域経済の再活性化事業を開始した。同事業は、インディアナポリスがインディ 500 の開催地として有名なことや地理上で米国のほぼ中心に位置することに着目し、市内で様々なスポーツイベントを開催する「スポーツ首都」を建設することを最大の目的に置いた。

□事業内容

スポーツ振興を通じた地域経済活性化事業の重要な第一歩として、インディアナポリス市は、米 4 大スポーツリーグで最も人気があるナショナル・フットボール・リーグ (NFL) 所属のボルティモア・コルツ (旧球団名) の本拠地誘致を行った。収容人数約 6 万人のフットボールスタジアムの建設など積極的な誘致活動を行い、1984 年にコルツの本拠地移転に成功し州初の NFL チームであるインディアナポリス・コルツが誕生した。また、同時期に地元の州立大学に陸上競技場やテニス場などのスポーツ施設を新設し、その他の地区にもサッカー場やアイスアリーナ等の施設を建設するなど、様々なスポーツ大会が誘致できるよう設備投資を行った。加えてスポーツ関連組織の本拠地誘致も積極的に行い、全米大学体育協会 (NCAA) を含む国内外 8 つのスポーツ統括団体の本部誘致に成功した。更に、スポーツ施設整備を補足する形で博物館や動物園などの文化施設の改修・新設も並行して行い市街地に一年中、人足が途切れないう配慮した地域活性化事業を行った。

□スポーツコミッションの役割

インディアナポリス市は、スポーツイベントの誘致や大会運営の中心的な役割を果たす組織として、1979 年に全米初のスポーツコミッションであるインディアナ・スポーツ・コーポレーション (Indiana Sports Corporation) を設立した。インディアナポリス市のスポーツコミッションは、約 30 名の常勤スタッフと数名のインターンによって運営される非営利組織であり、市内に本部のあるスポーツ統括団体や、地元の大学、スポーツ施設管理会社、プロスポーツ球団などの民間団体、また、市長室や観光局等の公共団体から支払われる会員費を主な収入源とする (2012 年の歳入は約 6 億円)。これらの民間・公共団体と協力し、2002 年から 2017 年の間で 55 のスポーツイベント (今後開催予定のものも含む) の誘致を取り決めるなど、設立以降、様々なイベントの誘致や運営に成功している。同コミッションが、独立組織として運営されるメリットとしては、スポーツイベントの規模やタイプに応じ柔軟に外部団体と連携関係を築けることや、常勤スタッフが広報や新規事業開拓、チケット販売などのそれぞれの分野に精通した専門家としてイベント誘致・運営に従事できることが挙げられる。

□結果

スポーツ振興を通じた地域活性化事業の効果は、①経済的効果、②中心部への影響、③市のイメージ向上の3点から評価できる。まず、経済的効果に関連して、同事業によりインディアナポリス市に合計約1兆円(83億ドル)の投資がなされ、この内、市以外の機関(連邦政府、民間企業等)による投資が約7000億円(58億ドル)を占めた。また、1980年以降、市中心部の居住人口が増加の傾向にあり、2000年から10年間で人口が約1万人増加するなど、中心部の活性化にプラスに働いたことを示している。更に、インディアナポリスは、近年、「魅力的な観光地」や「住みよい街」に関連する様々なランキングで全米上位に位置づけられており、スポーツ振興を通じた街づくりが市のイメージ向上に多大に貢献したことが分かる。

②コロンバス

□背景

アメリカ中西部オハイオ州の州都であるコロンバス市は、全米最大規模の高等教育機関であるオハイオ州立大学を有する教育都市として知られ、近年は、金融保険業の発展に伴い人口が急激に増加した(2010年時点で約79万人)。このように市全体は発展期にあるが、市中心部の発達は1990年以降、停滞状況にあり、コロンバス市は、中心部再開発を主な目的として地元には本社を置く米保険業最王手のネーションワイド・ミューチュアル・インシュアランス(以下、ネーションワイド社)と協力し、スポーツ振興を軸とした地域活性化事業を90年代後半に着手した。同事業には、2008年までに約1200億円(10億ドル)が投資されたが、事業費のほとんどを民間企業が負担した点やスポーツ施設の建設と並行して周辺地区の整備を大々的に行った点がとりわけ注目に値する。

□事業内容

1990年代後半に始まったコロンバス市中心部再開発事業は、米4大スポーツリーグの一つであるナショナル・ホッケー・リーグ(NHL)所属の新球団創設と、それに伴う室内スポーツアリーナの建設を中心に進められた。具体的には、2000年に総工費約240億円(2億ドル)収容人数2万人のネーションワイド・アリーナが、ネーションワイド社が事業費の大部分を負担をする形で建設され、同アリーナを本拠地とするNHLチーム「コロンバス・ブルージャケッツ」が誕生した。ネーションワイド・アリーナは市中心部のネーションワイド社の本社ビルと隣接して建設され、専用立体駐車場や球団の練習用アイスアリーナ(練習日以外は市民へ一般開放)も併設している。また、コロンバス市は、同アリーナ周辺を「アリーナ地区」に指定し、公園や歩行者専用道路、文化施設の建設等、居住・商業空間としての設備も行い、多数のレストランやマンションの建設に繋がった。2009年には新たなスポーツ施設として地元マイナー球団の本拠地用に野球場が総事業費約100億円(8億ドル)で建設され、中心部再開発の一役を担った。

□スポーツコミッションの役割

ネーションワイド・アリーナ等の市内のスポーツ施設を有効に活用し様々なスポーツイベントを誘致するため、コロンバス市は、大コロンバス・スポーツコミッション(Greater Columbus Sports Commission)を2002年に非営利組織として創設した。同コミッションは、市観光局の連携組織として運営されており、コロンバス・ブルージャケッツやオハイオ州立大学体育部局などのスポーツ組織やネーションワイド社等の地元の主要企業とも協力関係を結んでいる。常勤スタッフ10名の構成でインディアナ・スポーツ・コーポレーションより規模は小さいものの、各スタッフは企業提携や広報、イベント運営などの分野に特化し、地元スポーツ組織が主催するイベントの運営や広報の補助を行うとともに、その他のスポーツイベントの誘致・運営事業の中心的な役割を担っている。設立以降、計270のスポーツイベントがコロンバス市内で開催されており、同コミッションが積極的かつ効果的に誘致活動を進めていることが分かる。

□結果

ネーションワイド・アリーナを中心とするアリーナ地区の整備により、約1000人の住民が同地区(75エーカーの区画)に新たに住居を構え、また、市中心部における雇用人口が2000年から10年間で倍増した。更に経済的効果の観点からは、先述したように市中心部再開発事業に約1200億円の投資が行われ、市内でのスポーツイベント開催によりここ10年間で約420億円(3.5億ドル)の経済的効果が観光客によりもたらされた。

(3)国内の事例分析

①さいたまスポーツコミッションの事例

□概要

さいたまスポーツコミッションは、スポーツイベントの誘致と開催を支援することによって、観光や交流人口の拡大とそれにとまなう地域経済の活性化を図ることを目的に組織化された団体である。そもそもさいたま市は、2007年3月に策定した「さいたま市観光振興ビジョン」において、国際スポーツイベントの誘致、開催支援を施策として位置づけ、「しあわせ倍増プラン2009」（2009年11月策定）では、新たな観光客の誘客策として2011年度中に「スポーツコミッション」を創設することが明記されていた。またさいたま市では、国際スポーツイベントの誘致と交流人口の拡大による地域経済の活性化だけでなく、スポーツ振興を政策の重要課題の1つとして位置づけており、健康で活力ある「スポーツのまち」を実現するため、2010年4月に「スポーツ振興まちづくり条例」を制定し、この条例に基づき、生涯に渡るスポーツの振興とスポーツを活用したまちづくりを進めるための「スポーツ振興まちづくり計画」を2011年に策定している。

□役割・機能

さいたまスポーツコミッションは、「スポーツツーリズム」という市場を創造し、「スポーツによって地域経済を活性化させるエンジン（推進組織）」の役割を果たすため、スポーツ、経済、観光、メディアの関係団体、行政機関などの関係団体から構成されている。さいたまスポーツコミッションの役割は、下図に示すとおりであるが、積極的なプロモーション活動をスポーツ団体などの眠蚕内、地域経済の活性化に役立つスポーツイベントを誘致する「スポーツイベント誘致のプロモーター」と、イベント開催にともなう宿泊や交通、ボランティアスタッフの手配など、様々な運営支援をコーディネートする「スポーツイベントの受け入れコーディネーター」と大きく分けて2つある。この2つの役割を軸に、さいたま市関連部局と関連機関・団体と連携を図りながら、図に示すように、「企画調整機能」「イベント誘致機能」「イベント運営支援機能」「広報・PR機能」「観光連携機能」「地域スポーツの振興機能」という6つの機能を働かせ、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ろうとしている。

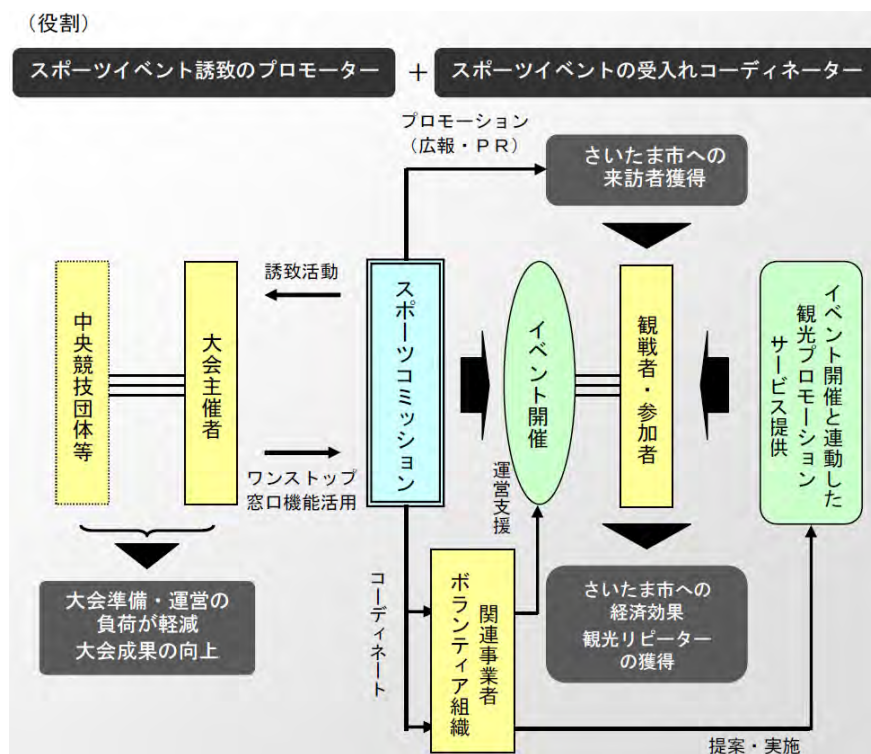


図 4-2 さいたまスポーツコミッションの役割(出典:さいたま市スポーツコミッション基本計画, 2011 年)

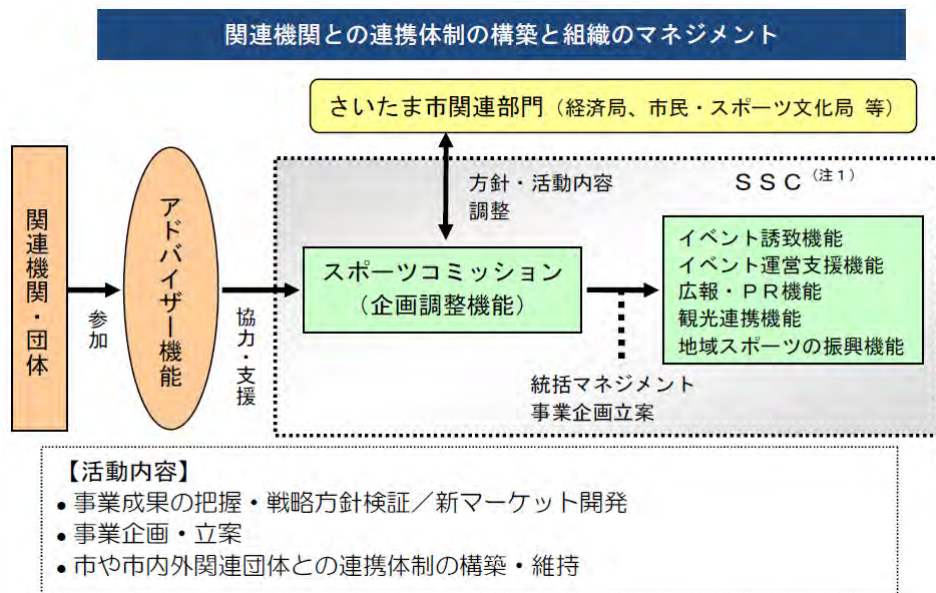


図 4-3 さいたまスポーツコミッションの機能（出典：さいたま市スポーツコミッション基本計画，2011 年）

□特徴

さいたま市では、表に示すとおり 2020FIFA ワールドカップサッカーをはじめ、国民体育大会、バスケットボール及びバレーボールの世界選手権など、国内外のビッグイベントの開催実績があり、イベント誘致に関して様々な経験やノウハウを有している。またそのようなイベントを開催するための屋内外の施設が市内に揃っており、イベント運営を支えるスポーツボランティアも 2010 年 9 月現在で約 8,500 人が「スポーツボランティアバンク制度」に登録するなど、スポーツ資源が豊富である。

表 4-1 さいたま市における大型スポーツイベント開催の実績

開催前	イベント名	備考
2002 年	2002FIFA ワールドカップ日韓大会	日韓各 10 都市で開催
2003 年～ (毎年開催)	さいたまシティカップ (プロサッカー国際親善試合)	埼玉スタジアム 2002 等
2004 年	第 59 回国民体育大会 第 4 回全国障害者スポーツ大会	
2005 年	第 15 回 FIBA バスケットボール世界選手権	国内 5 会場で開催 (決勝会場) さいたまスーパーアリーナ
2006 年	第 16 回男子バレーボール世界選手権	国内 6 会場で開催 (男子) (予選ラウンド会場) さいたまスーパーアリーナ
2007 年	FIVB ワールドカップバレーボール・男子大会	国内 8 会場で開催 (男子) (第 1 ラウンド会場) さいたまスーパーアリーナ
2008 年	全国高等学校総合体育大会 (インターハイ)	

(出典：さいたま市スポーツコミッション基本計画，2011 年)

さいたまスポーツコミッションでは、「1. 特定競技やカテゴリー(種別)の聖地(メッカ)づくり」「2. ターゲットを明確にした誘致活動:ジュニア and シニア層」「3. 自然・都市環境を活かしたエコロジカルスポーツの振興」といったスポーツイベントの誘致・支援に特化した戦略を 3 つ掲げ、活動を行っている。その他にも、スポーツツーリズムに関する海外の情報収集や、サッカーをはじめ、ハンドボール、野球、バスケットボール、バレーボール、ソフトボールといった国内トップクラスの競技力を誇るスポーツチームと競技の枠を超えて連携を図り、事業を展開している。

②スポーツコミッション関西の事例

□概要

一般社団法人関西経済同友会のスポーツ・観光推進委員会が中心となり、2007年5月に「日本初のスポーツコミッションを大阪に！」と題した提言をとりまとめ、スポーツを軸とした地域産業の活性化や、ニュービジネスの創出に貢献・寄与するため、関西に存在する豊かなスポーツ産業資産、隣接する生活関連産業の蓄積、将来性豊かな若い人材などの連携・コラボレーションを促す“触媒”や“増殖装置”を機能させる存在として、スポーツコミッションの設立が呼びかけられた。その後、関西経済同友会では、関係団体との連携や協議を重ね、スポーツコミッションの活動内容や組織化を検討し、2012年4月に「スポーツコミッション関西」が発足した。

□役割・機能

関西は、「世界三大スポーツ用品生産地」の1つと呼ばれるように、スポーツ産業が集積しているだけでなく、健康・医療、また教育や文化・芸術、さらには、観光、食やファッションといった生活にかかわる周辺関連産業も集積している。また様々な大学において、スポーツ・健康関連の学部・学科の新・増設が相次いでおり、大学との有機的な連携やコラボレーションによって、従来にはない発想を取り入れ、既存産業の活性化やニュービジネスの創出、またスポーツビジネスを担う人材育成を進めることがスポーツコミッション関西に期待されている。産学連携の横断型プラットフォームを活動基盤とし、スポーツコミッション関西は、「1. 大規模スポーツイベント(特に関西ワールドマスタースゲーム2021)を契機とした関西経済の活性化に向けた活動」「2. 『スポーツ+』を関西の活性化につなげる活動の実施(スポーツ+ビジネスインキュベーションセミナー)」「3. 観光庁等の国の機関、地方公共団体、他のスポーツコミッション組織とのネットワークづくり」「4. 関西におけるスポーツ系大学のネットワーク組織の立ち上げ支援」「5. 関西各地における地域スポーツコミッション設立・運営の支援」といった6つの目標を掲げている。

□特徴

「する」だけでなく、「みる」、そして「支える」というように、スポーツと人とのかかわりは多様化している。さらには、健康・余暇志向の高まりや高齢化の進展は、「用具・用品」で語られることが多かったスポーツ産業において、「健康」「医療」「食」「旅行」「教育」「文化・芸術」「ファッション」など、近接産業に対する関連性やインパクトを考慮し、スポーツコミッション関西が掲げるコンセプトは、「スポーツ+ (プラス)」という言葉で綴られている。それは、スポーツを観光・ツーリズムとのかかわりのみで捉えるのではなく、スポーツの中でも、とりわけ、プロスポーツとの新しい関係を見つけ、「スポーツ・ハイブリッド産業」として産業全体の振興を図ろうとするものである。



図 4-4 スポーツコミッション関西の事業コンセプト(出典:スポーツコミッション関西:概要, 2012 年)

③スポーツコミッション沖縄の事例

□概要

2012年5月に「沖縄21世紀ビジョン基本計画」と題する沖縄県の総合計画が策定され、その中では、県民の生涯スポーツの振興、国内外で活躍するトップアスリートの輩出、スポーツコンベンションの開催といった方向性に基づき、「スポーツアイランド沖縄」の実現が目標に掲げられた。その翌年3月に、「アジア、世界に開かれたスポーツアイランド沖縄」というビジョンを掲げ、総合計画をより具体化した「沖縄県スポーツ推進計画」が策定された。このような背景に基づき、沖縄のさらなるスポーツツーリズムの発展をめざし、沖縄県、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー、公益財団法人沖縄県体育協会の連携のもと、「スポーツコミッション沖縄」設立準備事務局が2013年11月に立ち上がり、2015年4月から関係団体との連携のもと、沖縄県観光コンベンションビューローを中心にスポーツコミッション沖縄が本格的に事業を展開し始める。

□役割・機能

スポーツコミッション沖縄は、「スポーツアイランド沖縄」の実現を理念に、スポーツツーリズムを推進するため、従来、沖縄県庁、沖縄観光コンベンションビューロー、そして沖縄県体育協会に分散している機能を統合し、スポーツコンベンションの誘致・受け入れをワンストップで対応する窓口となるために設立された。そして、沖縄県のスポーツ振興の基軸である生涯スポーツ、競技スポーツ、スポーツコンベンションを一体的に推進するとともに、効果的な情報発信やPR活動、下図に示すように、スポーツと観光関連組織の有機的連携を図り、スポーツアイランド沖縄の実現を目指そうとするものである。

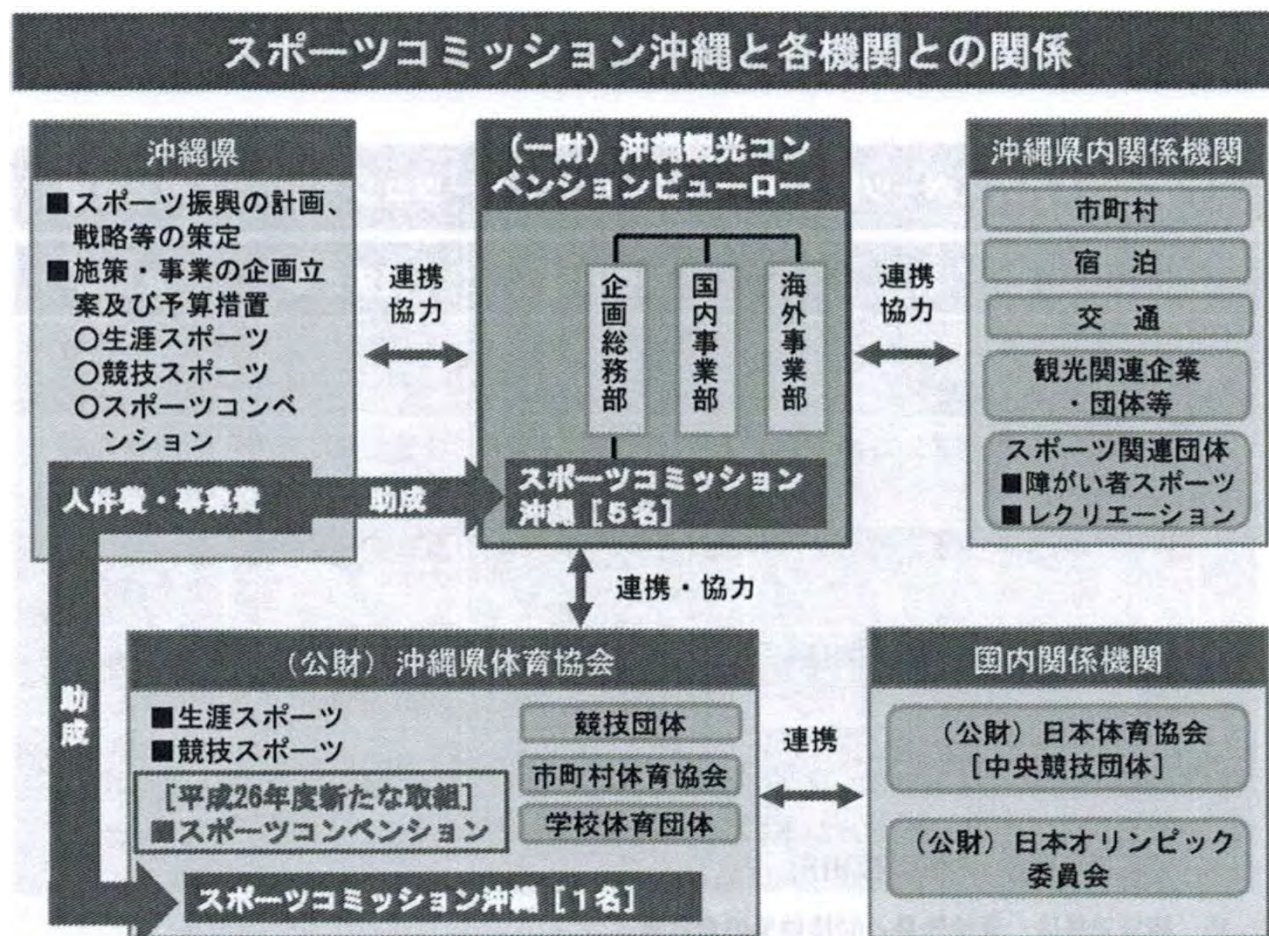


図 4-5 スポーツコミッション沖縄と各機関の関係（出典：スポーツツーリズム・コンベンション資料，2015 年）

スポーツコミッション沖縄の主な業務は、「1. コンサルティング」「2. 市町村、競技団体等の連絡会の開催」「3. マーケティング」「4. 情報発信」「5. プロモーション」「6. 誘致・歓迎の支援」「7. 関係者の招聘」など、7つ挙げられており、その内容については、表に示すとおりである。

表 4-2 スポーツコミッション沖縄の業務内容

	項 目	内 容
1	コンサルティング	競技団体やエージェントからの問合せに対する競技施設・宿泊施設の情報提供等〔現在は8割程度、競技施設〕
2	市町村、競技団体等との連絡会の開催	市町村連絡会、競技団体連絡会、各種関係企業等（航空会社、エージェント、ホテル、交通等）連絡会の開催
3	マーケティング	■スポーツコンベンション開催実績調査の実施 ■同調査の分析結果を活用したプロモーション展開
4	情報発信	Webサイト及びスポーツコミッションプランナーズガイド等を活用したPR
5	プロモーション	■メディア等の招聘、プロ選手等へのモニターツアー ■イベント等への出展、セミナーの開催 ■県内のプロスポーツチーム等の活用
6	誘致・歓迎の支援	■大会・イベント、キャンプ・合宿等に対する歓迎支援 ■今後は、沖縄県と連携し誘致支援も検討
7	関係者の招聘	沖縄県の策定するスポーツコンベンション誘致戦略を踏まえた競技団体・監督・選手等の招聘

（出典：スポーツツーリズム・コンベンション資料，2015 年）

□特徴

スポーツコミッション沖縄は、スポーツアイランド沖縄を実現するため、2015 年度以降、沖縄県が策定した「スポーツコンベンション誘致戦略」などに基づいた事業を展開するとともに、東京オリンピック・パラリンピックなどの事前キャンプの誘致・受け入れ、関係団体との連携・協力による大規模スポーツコンベンションの誘致・開催に本格的に乗り出す。2015 年度は、沖縄観光コンベンションビューローがこれまで培ってきたコンベンションの誘致・受け入れに関するノウハウを活かし、事業の主体的な役割を果たすものの、競技団体と連携したスポーツコンベンションの誘致・受け入れの機能強化、生涯スポーツ、競技スポーツ、スポーツコンベンションのさらなる一体的推進に向けた機能強化を図るため、2016 年度以降は、スポーツコンベンション沖縄の機能を沖縄県体育協会に移管する予定である。

2. 滋賀県スポーツコミッションの創設に向けて

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、スポーツに対する関心のみならず、健康増進やストレス発散という個人レベルに留まらず、人々との交流や一体感といった集団や社会レベルにまでベネフィットを波及させることができる「スポーツ」という優良コンテンツを、滋賀県のまちづくりに活かすためには、新しい仕組みが必要になる。つまり、東京オリンピック・パラリンピックにかかわる事前合宿の誘致という1つの事柄だけに着目した事業展開ではなく、「する・みる・支える・創る…」といった多様な人とスポーツとのかかわりと、自然・歴史・文化・産業・人とのふれあいとまちの賑わいを考慮したレジャー、ツーリズムとの組み合わせによって、連動性と発展性のある事業を展開する必要がある。これまでマスタープランなどでも何度も謳われてきたように、市民と企業と行政とがパートナーシップを形成し、各々の特性や機能を発揮した官民連携によるまちづくりを進めるために、本報告書でも紹介したように、「スポーツコミッション」の設立を提案したい。

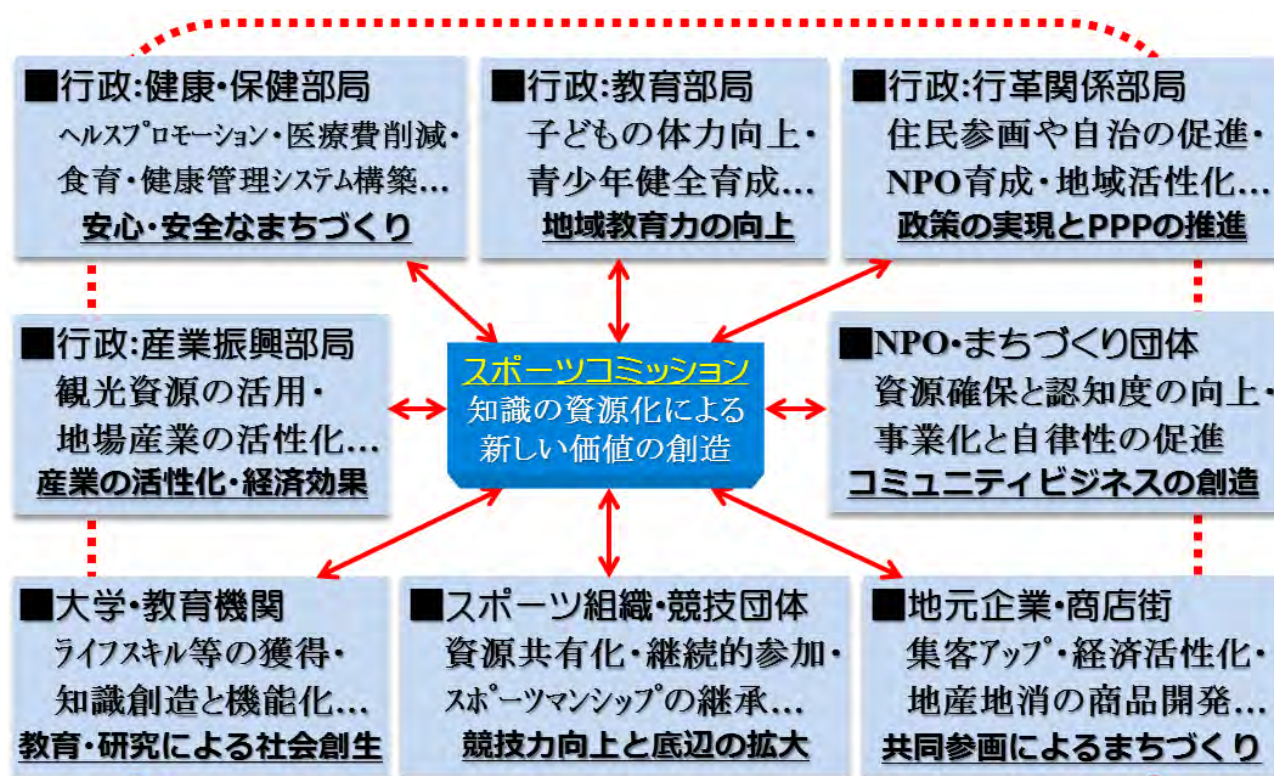


図 4-6 地域資源の共有化と新たな産業クラスターの形成を誘発する仕組みづくり

事前合宿の誘致といった事業への取り組みは、スポーツ振興に留まらず、シティセールス、地域ブランドの確立、着地型観光の推進、産業振興といった地方都市が抱える複合的なニーズを満たすためのチャンスであるとともに、持続的な地域の発展を踏まえ、農商工の連携による6次産業化や新たな産業クラスターの形成を見据えた仕掛けが必要になる。したがって、産官学の横断的な相互連携による政策・事業連携と組織間連携を推進し、従来の枠組みにとらわれず、教育、福祉、健康増進、文化・観光、産業振興、都市計画、防災などといった行政機関をはじめ、様々スポーツ関連団体、教育機関、地元企業、まちづくり団体、そして県民が参画するための仕組みを創り出す第一歩として、統合的かつ融合的な協力・連携・調整型の推進組織を創設することが望まれる。このような有機的な組織体が形成されれば、「滋賀県のこだわりグルメと美の工芸品に触れるウォーキングロードマップ」や外国人にターゲットを当てた「知って・つくって・食べて楽しむ近江商人おもてなしスポーツツーリズム」、また Free Wi-Fi の環境を整備し、それを活かして、「か

ざすとわかる滋賀の『衣食住遊』街中ウォーキングイベント」や「運動・スポーツのマイレージ化と健康ショッピングを促進するヘルシーアプリケーションの開発」といった官民のアイデアの連鎖と組織間の連携によって形づくる事業展開が可能になる。

スポーツコミッションは、いわば、滋賀県が有する様々な資源と魅力に命を吹き込み、6次産業化と新たな産業クラスターを創造・形成するための「リエゾン」であり、「知」のプラットフォームである。今回の事前合宿誘致可能性の探索を機に、滋賀県が県民にとって便利で住みやすいまちから、魅力溢れるまちとして、積極的に滋賀県へ訪れたい、滋賀県に住みたいと思われるようになるために、奥ゆかしさと大胆さを兼ね備えた実行力のある地方自治体へと進化してほしい。その意味でもスポーツコミッションは、滋賀県のシテイセールスとブランディングを担うトップバッターのような存在になりえると思われる。

【引用・参考文献リスト: 欧文】

- Beesley, L. G., and Chalip, L. (2011). Seeking (and not seeking) to leverage mega-sport events in non-host destinations: The case of Shanghai and the Beijing Olympics. *Journal of Sport and Tourism*, 16(4), 323-344.
- Chappelet, J. L. (2012) Olympic Environmental Concerns as a Legacy of the Winter Games. Mangan, J. A. and Dyreson, M. (eds.), *Olympic Legacies: Intended and Unintended*. Routledge, pp.2-3.
- Comox Valley Chamber of Commerce. (2013). Fast facts: The Comox Valley Regional District. Retrieved from http://www.comoxvalleychamber.com/live-work/fast_facts.aspx
- Comox Valley Economic Development. (2012). Biathlon range target automation project. Retrieved from http://www.islandcoastaltrust.ca/sites/default/files/project_final_reports/Biathlon%20Range%20Target%20Automation%20Project%20Final%20Report.pdf
- Gratton, C., and Preuss, H. (2008). Maximizing Olympic impacts by building up legacies. *The International Journal of the History of Sport*, 25(14), 1922-1938.
- Gardiner, S., and Chalip, L. (2006). Leveraging a mega-event when not the host city lessons from pre-Olympic training. CRC for Sustainable Tourism Pty Ltd, Australia.
- Greater Columbus Sports Commission. (n.d.). GCSC history. Retrieved from <http://www.columbusports.org/about-gcsc/gcsc-history/>
- Howard, D. R., and Crompton, J. L. (2014). *Financing sport* (3rd ed.). Morgantown, WV: FiT Publishing.
- Rosentraub, M.S. (2014). *Reversing urban decline: Why and how sports, entertainment, and culture turn cities into major league winners* (2nd ed.). Boca Raton, FL: CRC Press.
- Indiana Sports Corporation. (n.d.). About us/Our mission. Retrieved from <http://www.indianasportscorp.org/about-us>
- International Olympic Committee (2013) *Olympic Legacy 2013*.
- Kaplanidou, K., and Karadakis, K. (2010). Understanding the legacies of a host Olympic city: The case of the 2010 Vancouver Olympic Games. *Sport Marketing Quarterly*, 19(2), 110-117.
- Manchester benefits from Olympic and Paralympic Games. (2012, October 10). Retrieved from <http://www.itv.com/news/granada/2012-10-10/manchester-benefits-from-olympic-and-paralympic-games/>
- Manchester City Council. (2011). Progress update on the preparations and legacy impact of the 2012 Olympic and Paralympic programme in Manchester. Retrieved from http://www.manchester.gov.uk/download/meetings/id/12515/6_progress_update_on_the_preparations_and_legacy_impact_of_the_2012_olympic_and_paralympic_programme_in_manchester
- Manchester Sport and Leisure Trust. (n.d.). Pre-games training camps in Manchester. Retrieved from <http://www.manchestersportandleisure.org/manchester-training-camps>
- MarketPULSE Strategic Direction. (2010). Pivotal moments to the Comox Valley's explosive Olympic legacy. Retrieved from <http://www.investcomoxvalley.com/businessresources/documents/ComoxOlympicLegacyJune6.pdf>
- Misener, L., Darcy, S., Legg, D., and Gilbert, K. (2013). Beyond Olympic legacy: Understanding Paralympic legacy through a thematic analysis. *Journal of Sport Management*, 27(4), 329-341.
- Vann Struth Consulting Group. (2010.). Economic impact of Olympic games- related activities in the Comox Valley. Retrieved from <http://www.investcomoxvalley.com/businessresources/documents/ComoxValleyOlympic-relatedEconomicImpacts-Final.pdf>

【引用・参考文献リスト:和文】

- 経済産業省関東経済産業局(2009年)「広域関東圏におけるスポーツビジネスを核とした新しい地域活性化のあり方に係る調査」報告書.
- 高知県「2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事業推進プロジェクトチーム」(2014)高知県からのご提案(第一弾). 2014年2月20日.
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111601/files/2014022000489/HP260217.pdf>
- 公益社団法人スポーツ産業団体連合会(2014)「第12回シンポジウム:スポーツによる地域活性化」資料.
- 原田宗彦(2014)スポーツマネジメントの時代 31 地方自治体が試みる事前合宿の誘致について. 月刊体育施設 4月号.
- 原田宗彦(2002)「スポーツイベントの経済学. 平凡社新書.
- 北海道『東京オリンピック・パラリンピック』プロジェクト推進本部(2014)北海道『東京オリンピック・パラリンピック』プロジェクト(北のTOPプロジェクト). 2014年11月25日.
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssa/northtop.htm>
- 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(2014)メガスポーツイベントにおけるキャンプ地誘致に関する競技団体の意向調査(第一次報告書).
- 松永敬子・二宮浩彰・長積 仁(2014)京都マラソンにおけるボランティアの参加動機構造. 京都滋賀体育学研究, 29(2): 119-126.
- 松永敬子・松尾尚美(2007)地域のスポーツボランティア参加の特性と動機に関する研究. 自由時間研究, 30: 46-51.
- 長積 仁(2009)スポーツ・ヘルスツーリズムのインパクト. 原田宗彦・木村和彦編著「スポーツ・ヘルスツーリズム」. 大修館書店, pp.111-134.
- りゅうぎん総合研究所(2014)「沖縄県内における 2014 年プロ野球春季キャンプの経済効果」調査レポート.
- さいたま市(2011)さいたま市スポーツコミッション基本計画.
- 桜井政成(2007)NPO マネジメント・シリーズ③ボランティア・マネジメント:自発的行為の組織化戦略. ミネルヴァ書房.
- さいたま市(2013)さいたま市スポーツコミッション基本計画.
- 滋賀県教育委員会(2013)滋賀県スポーツ推進計画:全ての県民が幸福で豊かな生活を営むために. 2013年10月30日.
- スポーツコミッション関西(2012)スポーツコミッション関西:概要.
<http://www.sckansai.jp/pdf/usr/default/w04-6-beeo-11.pdf>
- スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究協力者会議(2000)スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究報告書.
- SSF 笹川スポーツ財団(2012)スポーツライフに関する調査 2012.
- SSF 笹川スポーツ財団(2000)スポーツライフデータ 2000.
- SSF 笹川スポーツ財団(1996)スポーツ白書.
- 田尾雅夫(1999)ボランティア組織の経営管理. 有斐閣.
- ちばぎん総合研究所「ちば経済トレンド 2月号」, 2014年1月21日
- 特定非営利活動法人東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会スポーツ振興局(2012)報道資料発表. 2012年6月7日.
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2012/06/20m67800.htm>
- 山口泰雄編(2004)スポーツボランティアへの招待:新しいスポーツ文化の可能性. 世界思想社.